

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第17期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アクサ生命保険株式会社

【英訳名】 AXA Life Insurance Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 ニック・レーン

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号

【電話番号】 03 (6737) 7243

【事務連絡者氏名】 執行役員
ファイナンシャルコントロール 本部長 草本 利孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号

【電話番号】 03 (6737) 7243

【事務連絡者氏名】 執行役員
ファイナンシャルコントロール 本部長 草本 利孝

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
保険料等収入 (百万円)	697,176	702,546	586,281	587,033	650,782
資産運用収益 (百万円)	135,663	252,081	264,207	288,365	136,713
保険金等支払金 (百万円)	518,270	502,682	583,535	558,150	522,902
経常利益 (百万円)	37,850	45,007	65,791	43,145	35,793
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	8,761	9,380	8,765	8,448	8,089
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,724	24,197	30,512	17,483	9,140
包括利益 (百万円)	32,962	107,809	21,508	62,771	111,742
純資産額 (百万円)	374,199	451,918	423,711	403,091	458,482
総資産額 (百万円)	6,072,285	6,526,160	6,554,069	6,673,359	6,970,311
1株当たり純資産額 (円)	47,656.53	57,572.54	53,979.08	51,373.29	58,783.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,621.03	3,082.64	3,887.20	2,227.70	1,168.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.2	6.9	6.5	6.0	6.6
自己資本利益率 (%)	3.3	5.9	7.0	4.2	2.1
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	161,657	193,155	4,454	27,770	137,944
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111,825	141,638	25,115	150,416	66,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,377	29,994	44,986	83,312	56,520
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	92,738	114,417	90,214	129,617	143,930
従業員数 内勤社員 (人)	2,701	2,769	2,925	3,024	3,078
営業社員 (人)	5,468	5,653	5,733	5,777	5,577

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。
- 2 株価収益率は、非上場・非登録のため記載していません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
保険料等収入 (百万円)				277,109	604,434
資産運用収益 (百万円)				186,023	138,110
保険金等支払金 (百万円)				275,311	500,041
契約者配当準備金繰入額 (百万円)				4,073	8,098
関係会社受取配当金 (百万円)	35,038	6,000	37,979	21,999	2,030
関係会社貸付金利息 (百万円)	340	97			
関係会社受入手数料 (百万円)	452	271	99	96	79
経常利益 (百万円)	38,786	5,443	37,216	43,095	40,804
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	43,056	25,440	26,371	161,577	12,650
資本金 (百万円)	208,757	208,757	208,757	85,000	85,000
発行済株式総数 (千株)	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852
純資産額 (百万円)	464,226	459,913	441,339	386,437	445,294
総資産額 (百万円)	487,095	480,358	469,767	6,614,484	6,894,714
1株当たり純資産額 (円)	59,140.50	58,591.07	56,224.82	49,250.66	57,093.12
1株当たり配当額 (円)	6,240	5,860	3,820	14,660	3,710
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3,820)	(1,400)	(1,270)	(8,030)	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	5,485.24	3,241.01	3,359.56	20,587.80	1,617.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	95.3	95.7	93.9	5.8	6.5
自己資本利益率 (%)	9.2	5.5	5.9	39.0	3.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	113.76	180.81	113.41	71.22	229.40
従業員数 内勤社員 (人)	10	7	6	2,178	2,197
営業社員 (人)				5,777	5,577

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 株価収益率は、非上場・非登録のため記載しておりません。

3 当社は平成26年10月1日付で、子会社であった旧アクサ生命保険株式会社を吸収合併いたしました。この結果、第16期においては、平成26年4月から9月までは合併前の持株会社としての業績、平成26年10月から平成27年3月までは合併後の生命保険会社としての業績となっております。

2 【沿革】

- 平成12年3月 アクサ生命保険株式会社と日本団体生命保険株式会社(平成13年3月にアクサ グループライフ生命保険株式会社に商号変更)が共同し株式移転の方法により、商号アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社、資本金35,045百万円で当社を設立いたしました。これにより、アクサ生命保険株式会社と日本団体生命保険株式会社を当社の完全子会社といたしました。
- 平成12年3月 親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を87,545百万円といたしました。
- 平成12年9月 親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を138,500百万円といたしました。
- 平成13年1月 アクサ保険サービス株式会社並びにアクサ収納サービス株式会社の全発行済株式を有和サービス株式会社(当時連結対象子会社であったが、平成14年4月にて特別清算結了)より譲受け、両社を完全子会社といたしました。
- 平成13年3月 当社の商号をアクサ保険ホールディング株式会社に變更いたしました。
- 平成16年6月 当社の商号をアクサ ジャパン ホールディング株式会社に變更いたしました。
- 平成16年7月 親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を206,500百万円といたしました。
- 平成16年12月 株式交換の方法により、アクサ損害保険株式会社を完全子会社といたしました。
上記の株式交換に伴い、資本金を206,505百万円といたしました。
- 平成17年10月 アクサ生命保険株式会社とアクサ グループライフ生命保険株式会社が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」が発足いたしました。
- 平成18年1月 アクサ収納サービス株式会社とアクサ保険サービス株式会社が合併し、新「アクサ収納サービス株式会社」が発足いたしました。
- 平成19年3月 親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を207,755百万円といたしました。
- 平成19年6月 株式交換の方法により、ウインタートウル・スイス生命保険株式会社(平成20年1月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社に商号変更)を完全子会社といたしました。また資本金を207,760百万円としました。
- 平成19年12月 親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を208,757百万円といたしました。
- 平成21年10月 アクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」が発足いたしました。
- 平成22年2月 株式譲渡契約に基づき、SBIホールディングス株式会社が保有するSBIアクサ生命保険株式会社(平成25年5月14日にアクサダイレクト生命保険株式会社に商号変更)の全ての発行済株式を取得(取得後の当社の株式保有割合は95%)し、同社を当社の子会社といたしました。
- 平成24年7月 株式譲渡契約に基づき、ソフトバンク株式会社が保有するアクサダイレクト生命保険株式会社の全ての発行済株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。
- 平成26年10月 当社は生命保険事業免許を取得するとともに、子会社であるアクサ生命保険株式会社を吸収合併し、同日付で商号変更を実施し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業を開始いたしました。

3 【事業の内容】

平成28年3月31日現在、当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業内容と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 生命保険事業

当社は顧客との対面販売を主に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の業務を行っております。

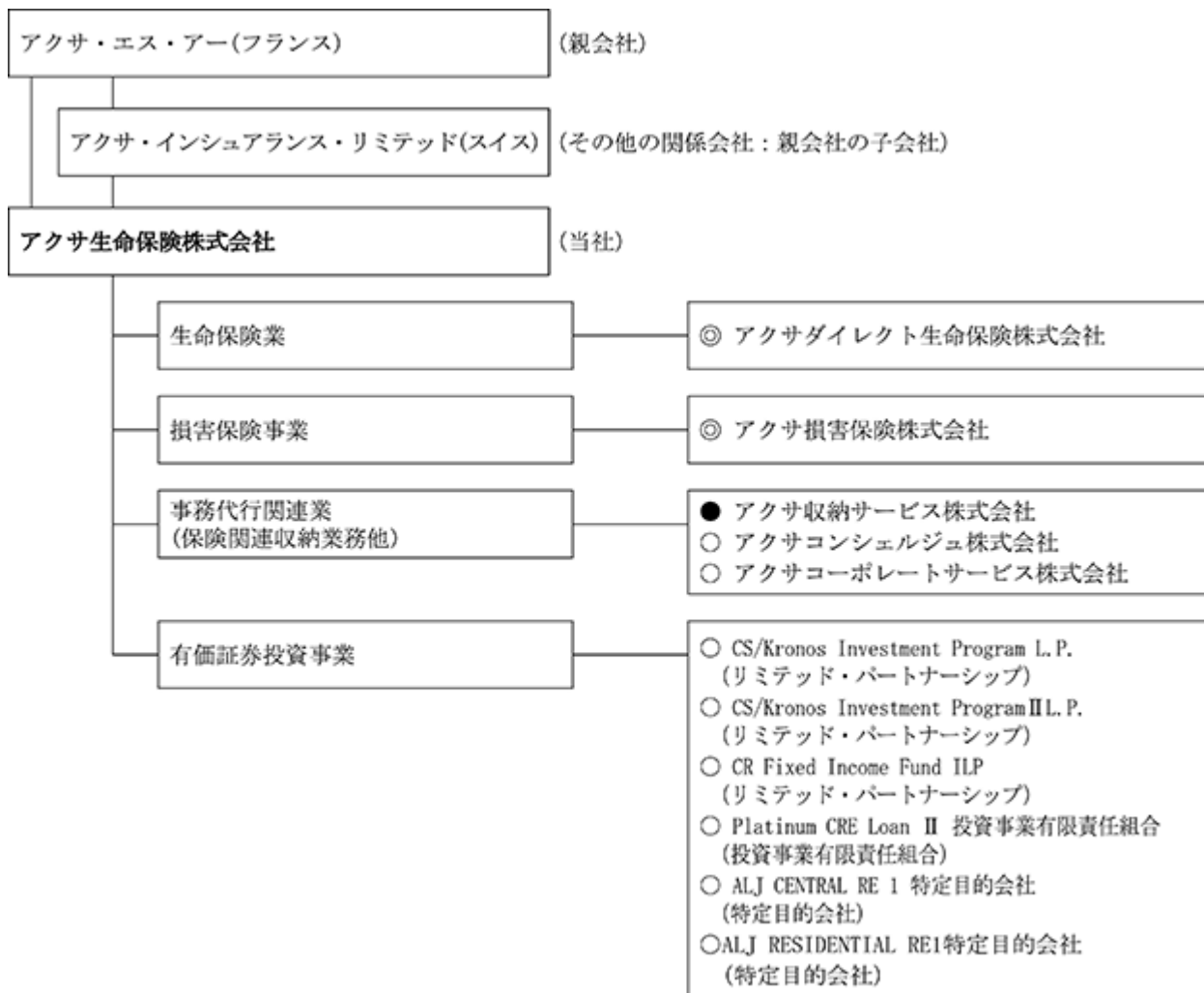
(2) 損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は自動車保険のダイレクト販売を中心とした損害保険の業務を行っております。

(3) その他事業（保険関連事業）

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる業務として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用子会社、 印は持分法非適用の非連結子会社等を示しております。

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) アクサ・エス・アー (注)1	フランス共和国 パリ市	5,557 百万ユーロ	保険子会社 等の事業の 支配・管理	被所有 98.69 (20.24)	平成12年3月7日当社 設立に伴う新株の割当 交付によって親会社と なりました。当社に資 金を貸付けておりま す。 役員の兼任等...有
(連結子会社) アクサダイレクト生命保険 株式会社 (注)2	東京都千代田区	9,750	生命保険 事業	所有 100.00	平成18年10月13日SBI ホールディングス株式 会社との合併会社設立 に伴う出資により関連 会社となりました。 平成22年2月16日SBI ホールディングス株式 会社が保有する全発行 済株式を取得したこと により子会社となりま した。 平成24年7月24日ソフ トバンク株式会社が保 有する全発行済株式を 取得したことにより完 全子会社となりました。 役員の兼任等...有
アクサ損害保険株式会社 (注)2	東京都台東区	17,221	損害保険 事業	所有 100.00	平成16年12月31日株式 交換の方法によって子 会社となりました。 役員の兼任等...有
(持分法適用子会社) アクサ収納サービス株式会 社	東京都中央区	10	保険料の 収納業務	所有 100.00	平成13年1月31日有和 サービス株式会社から の発行済全株式の譲受 により子会社となりま した。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) アクサ・インシュアラン ス・リミテッド	スイス連邦 ウインタートウル市	168 百万スイス フラン	損害保険 事業	被所有 20.15	平成25年12月6日主要 株主となりました。 親会社アクサ・エス・ アーがその発行済全株 式を所有するため関係 会社となりました。 役員の兼任等...無

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合(%)」欄の()内は、間接所有かつ被所有の内数であります。

2 アクサダイレクト生命保険株式会社及びアクサ損害保険株式会社は、当社の特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)	
生命保険事業	内勤社員	2,272
	営業社員	5,577
損害保険事業	内勤社員	806
合計		8,655

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
内勤社員	2,197	44.3	13.8	5,473
営業社員	5,577	47.8	7.8	3,708

(注) 1 従業員数は当社からアクサグループへの出向者を除き、当社グループから当社への出向者を含む就業人員で算出しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使間の状況
アクサ生命内勤社員労働組合	1,663	労使間に特記事項ありません。
アクサ生命営業社員労働組合	4,505	同上

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、輸出で持ち直しの兆しがみられるものの、夏場以降の株高頭打ちに伴う企業の景況感悪化や個人消費の停滞により依然足踏みをしております。国内需要においては設備投資が底堅く推移するものの、住宅投資は消費税引上げ後の反動減からの持ち直しが一服しつつあり、公共投資は緩やかに減少しております。国外需要は、先進国向けを中心に緩やかに持ち直しているものの、円高等を背景に輸出が低迷する状況が継続しております。個人消費は、所得環境が改善するものの雇用者の改善が非正規労働者中心であること等により、停滞感がみられます。金融市況においては、日銀が1月にマイナス金利の導入を決定したことにより、10年新発国債利回りはマイナス圏で推移しております。為替市場では年明けに円安が一巡し、円高方向への動きが進行しております。一方公募投信残高は、直近では株安の影響を受け流出が進むものの引き続き高水準にあり、NISAやアベノミクスが消費者の投資マインド改善に寄与しております。今後の我が国の経済見通しについては、株安・円高の影響により企業の景況感や消費者マインドの停滞が予想されます。

このような状況下において、当社は次のような取り組みを行いました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

お客様の多様なニーズに対応するため、最先端の商品とサービスの提供に努めています。

平成27年5月より、働き盛り世代の長期資産形成ニーズにお応えする商品『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニットリンク』に新たに2種類の特別勘定を追加し、商品力を強化しました。また、平成27年9月より、お客様の将来のための資産形成と、万一のときのご家族の備えを同時に実現する商品『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』を金融機関を通じて販売開始し、10月からは専属営業社員および代理店を通じた販売も開始しました。その後も継続して金融機関における同商品の販売を拡大してきており、平成28年3月31日までに22金融機関でお取り扱いいただいております。さらに、引受保険会社をアクサ生命とする限定告知型終身医療保険の新商品「メディ・アン (Medi-AxN)」を日本生命と共同開発し、平成27年6月より日本生命の営業職員をはじめとしたフェイス・トゥ・フェイスチャネルを通じて販売しております。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、シンプルかつ充実した保障を合理的な保険料で提供しておりますが、平成27年8月よりホームページで予約いただいた時間帯にカスタマーサービスセンターのスタッフからお客さまへ電話するサービスを開始しました。また、平成27年9月より一生涯の医療保障を割安な保険料で提供する終身型の医療保険「アクサダイレクトの終身医療」の販売を開始しました。今後もダイレクトビジネスならではのシンプル且つ手頃な商品の品揃えに努めます。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。平成27年4月より、新商品・新サービスの開発および提供を目的として、自動車のテレマティクスデータ解析を主軸にビジネスを展開するスタートアップカンパニーの株式会社スマートドライブとの業務提携を開始しました。また、平成28年1月より、安全運転の可視化及び未来の安全運転基準の作成を目的としてお客さま参加型プロジェクト「MIRAI DRIVE PROJECT」を発足させ、同社とのテレマティクス保険共同開発に向けたお客さまの運転データ収集を強化しております。さらに、平成27年10月から二輪車（バイク）の事故時における被害を最小限にとどめるための「胸部プロテクター」をオリジナルで制作し、バイク保険新規加入者への無料提供を開始しております。また、平成28年2月より株式会社ファミリーマートと提携し、マルチコピー機を活用した自動車保険見積りサービス「スキャンde見積り」を日本の損害保険会社で初めて開始いたしました。今後もお客様の要望にお応えし、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めます。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

・平成27年6月26日、普通株式1株当たり6,630円、総額520億円の株主配当を実施いたしました。

当社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(S&P)の保険財務力格付けで「A+(アウトルック:安定的)」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは平成28年6月30日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は14兆9,016億円(前年比105.1%)、個人年金保険(年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上))は1兆5,198億円(前年比91.0%)、団体保険は2兆9,155億円(前年比77.6%)、団体年金保険(責任準備金)は5,403億円(前年比97.7%)となっております。資産については、2,969億円増加し、6兆9,703億円(前年比104.4%)となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆2,001億円(前年比103.1%)、貸付金1,617億円(前年比109.4%)となっております。

また、収支状況を見ると、収入面では、保険料等収入6,507億円(前年比110.9%)、資産運用収益1,367億円(前年比47.4%)等となっており、これらによる経常収益は7,909億円(前年比90.0%)となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,229億円(前年比93.7%)、責任準備金等繰入額288億円(前年比33.1%)、事業費1,373億円(前年比106.7%)、資産運用費用499億円(前年比114.7%)等となっており、これらによる経常費用は7,552億円(前年比90.3%)となっております。その結果、経常利益は357億円(前年比83.0%)、当期純利益は91億円(前年比52.3%)、包括利益は1,117億円(前年比178.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動により1,657億円及び財務活動により267億円資金が増加した一方、投資活動により2,171億円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ143億円増加し、当連結会計年度末では1,439億円(前年比111.0%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融派生商品収益の受取額が増加したこと等により、前連結会計年度277億円の支出から1,379億円の収入(1,657億円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が減少したこと等により、前連結会計年度1,504億円の収入から667億円の支出(2,171億円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払が減少したこと等により、前連結会計年度833億円の支出から565億円の支出(267億円の支出減)となりました。

2 【保険引受及び資産の運用の状況】

(1) 保険引受業務

生命保険事業の状況

a 保有契約高

区分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	14,175,590	14,901,699
個人年金保険	1,670,823	1,519,861
団体保険	3,755,727	2,915,503
団体年金保険	553,253	540,385
その他	3,706	3,536

- (注) 1 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険は、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

b 新契約高

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,560,899	1,557,503	3,395	1,807,327	1,797,366	9,961
個人年金保険	22,529	23,994	1,464	12,249	12,951	701
団体保険	32,668	32,668		16,634	16,634	
団体年金保険	5	5				
その他	0	0		0	0	

- (注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)
- 2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

c 保険料明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	427,265	501,382
個人年金保険	32,947	20,973
団体保険	22,838	18,895
団体年金保険	46,867	45,804
その他	140	147
計	530,059	587,203

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

d 保険金等明細表

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	58,966	448	42,328	125,717	1,538
個人年金保険	269	75,459	7,207	109,322	241
団体保険	9,969	499	773		5
団体年金保険		7,576	49,764	210	12,042
その他	0	288	29	136	41
計	69,205	84,270	100,103	235,386	13,869

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	55,635	709	43,987	127,683	2,225
個人年金保険	142	91,508	6,809	67,570	187
団体保険	7,141	471	666		9
団体年金保険		7,078	48,156	2,132	4,180
その他	0	278	8	83	31
計	62,919	100,047	99,627	197,470	6,635

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

損害保険事業の状況

a 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険			100.0			
海上保険						
傷害保険	717	1.6	12.1	614	1.2	14.4
自動車保険	44,235	96.2	8.4	47,133	95.6	6.6
自動車損害賠償責任保険						
その他	1,011	2.2	53.9	1,552	3.1	53.5
合計	45,964	100.0	8.7	49,300	100.0	7.3

b 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	0	0.0	3.5	0	0.0	11.6
海上保険						
傷害保険	607	1.7	12.2	512	1.2	15.7
自動車保険	33,490	94.0	10.5	40,867	94.0	22.0
自動車損害賠償責任保険	534	1.5	7.3	553	1.3	3.6
その他	1,011	2.8	53.9	1,552	3.6	53.5
合計	35,644	100.0	10.9	43,486	100.0	22.0

c 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険						
海上保険						
傷害保険	302	1.5	29.0	326	1.5	8.1
自動車保険	18,466	93.7	5.2	20,408	92.8	10.5
自動車損害賠償責任保険	474	2.4	7.3	502	2.3	5.9
その他	454	2.3	72.9	747	3.4	64.4
合計	19,698	100.0	5.4	21,985	100.0	11.6

(2) 資産運用業務
運用資産明細表

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	86,198	1.3	143,928	2.1
コールローン	44,211	0.7		
債券貸借取引支払保証金	41,849	0.6	66,377	1.0
買入金銭債権	820	0.0		
金銭の信託	7,806	0.1	2,629	0.0
有価証券	6,012,657	90.1	6,200,138	89.0
貸付金	147,861	2.2	161,708	2.3
不動産	4,688	0.1	4,894	0.1
運用資産計	6,346,093	95.1	6,579,677	94.4
総資産	6,673,359	100.0	6,970,311	100.0

有価証券明細表

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	2,899,738	48.2	3,354,016	54.1
地方債	2,036	0.0	2,085	0.0
社債	31,360	0.5	62,997	1.0
株式	60,792	1.0	49,201	0.8
外国証券	2,136,965	35.5	1,868,537	30.1
その他の証券	881,763	14.7	863,299	13.9
計	6,012,657	100.0	6,200,138	100.0

貸付金明細表

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保険約款貸付	84,794	84,591
契約者貸付	79,550	79,728
保険料振替貸付	5,243	4,862
一般貸付	63,067	77,117
(うち非居住者貸付)	(61,620)	(77,000)
企業貸付	62,952	77,020
(うち国内企業向け)	(1,332)	(20)
国・国際機関・政府関係 機関貸付		
公共団体・公企業貸付	35	31
住宅ローン	79	65
消費者ローン		
その他		
計	147,861	161,708

利息及び配当金等収入等明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(百万円)	運用利回り(%)	金額(百万円)	運用利回り(%)
利息及び配当金等収入	123,804	2.41	119,743	2.27
預貯金利息	18	0.02	28	0.03
有価証券利息・配当金	118,836	2.46	114,750	2.35
公社債利息	47,530	1.77	50,358	1.75
株式配当金	3,073	6.22	5,473	8.12
外国証券利息配当金	65,418	3.24	55,886	3.02
その他	2,813	3.86	3,031	3.51
貸付金利息	4,092	2.77	4,049	2.55
不動産賃貸料	253	7.16	246	6.98
その他利息配当金	604	1.00	669	0.47
金銭の信託運用益	1,527	20.69	106	3.63
計	125,332		119,850	

(注) 1 運用利回りは、各収入等の金額をそれぞれ対応する資産区分の平均残高で除した比率であります。

2 金銭の信託運用益には、有価証券の売却損益も含まれております。

海外投融資明細表

区分		前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建	外国公社債	195,727	8.9	210,698	10.8
	外国株式	0	0.0	0	0.0
	外国投資信託	407,273	18.5	403,867	20.8
	その他				
	計	603,000	27.4	614,565	31.6
円貨建	非居住者貸付	61,620	2.8	77,000	4.0
	外国公社債	153,279	7.0	141,457	7.3
	その他	1,380,684	62.8	1,112,514	57.2
	計	1,595,584	72.6	1,330,972	68.4
	合計	2,198,585	100.0	1,945,537	100.0

3 【対処すべき課題】

当社は、当社グループの持続的な成長を図るため、当社及び各保険子会社におけるお客様の多様なニーズに的確に対応できる競争力のある商品・サービスの迅速な開発・提供が可能な体制を整備するとともに、当社グループ全体の経営効率の向上と収益の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び連結会社（以下、アクサジャパングループ）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及びアクサジャパングループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。アクサジャパングループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、本項に記載された将来に関する事項は、別段の表示がない限り有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用リスク

アクサジャパングループは公社債、外国公社債、国内株式、貸付金、不動産等様々な運用資産を保有しております。経済環境の変化等によりこれらの資産の価値が大きく変動した場合は、アクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

金利リスク

政策金利の引き上げ等により市場金利が上昇した場合、アクサジャパングループが保有している公社債等の時価が下がり、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。また、予定利率を持つ保険商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。

株価変動リスク

アクサジャパングループが保有している株式の価格が下落した場合、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。ただし、総資産に占める株式の割合は僅少につき、その影響は限定的であります。

不動産価値変動リスク

不動産価格の下落等によりアクサジャパングループが保有している不動産の価値が下落した場合、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。ただし、総資産に占める不動産の割合は僅少につき、その影響は限定的であります。

信用リスク

アクサジャパングループが保有している債券の発行者や貸付金の貸付先が破綻等の事態に陥り、計画された利息又は償還金を全額回収できなかった場合、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

為替リスク

アクサジャパングループが保有している外貨建資産・負債は為替リスクに晒されており、為替の変動がアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。ただし、アクサジャパングループでは外貨建資産・負債は原則ヘッジを行っているため、その影響は限定的であります。

流動性リスク

以下に記載するリスクが顕在化することによりアクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

- ・ 保険契約の解約の増加や金融機関等とのデリバティブ契約に関する担保の差入要請の増加等に伴う支払いの急増により必要な資金確保が困難になるリスク（資金繰りリスク）
- ・ 市場の混乱等により通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）

(2) 保険引受リスク

保険商品の保険料は将来の保険金等の支払いが不足しないよう過去の統計データ等を基に適正に算定しておりますが、以下に記載するリスクが顕在化することによりアクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

死亡率変動リスク

当社及び生命保険子会社で販売している死亡保障に重みをおいた保険契約では、死亡率が大きく上昇した場合、死亡保険金等の支払いが増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

また、年金や傷害・疾病入院給付等、生存保障に重みをおいた保険契約については死亡率が大きく低下した場合、年金や傷害・疾病入院給付金の支払い等が増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

事故発生率等変動リスク

損害保険子会社で販売している自動車保険契約等では、事故発生率が大きく上昇した場合、自動車保険の保険金支払い等が増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

巨大災害リスク

損害保険子会社で販売している自動車保険契約等では、地震・台風・洪水等による巨大災害の発生に備え再保険を手配するなどにより適切なリスク管理を行っておりますが、災害の規模、回数などが想定を大きく上回った場合には、自動車保険の保険金支払い等が増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

罹患率変動リスク

傷害・疾病入院の発生率等が大きく上昇した場合、傷害・疾病入院給付金等の支払いが増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

解約率変動リスク

解約率が大きく上昇した場合、解約返戻金支払いのための流動性資産の十分性が損なわれる可能性があります。支払原資の確保のため、計画にない資産の売却によりアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

事業費増加リスク

インフレ等による経済環境の変化等により事業費の支払いが大きく増加する場合、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

再保険に関するリスク

保険元受事業における引受担保力の拡大、偶発的又は不確実なリスクの分散などを主な目的として再保険を活用しておりますが、保険金支払率の悪化等により再保険会社に支払う再保険料が上昇する場合にはアクサジャパングループの収益が減少する可能性があります。また、再保険会社が破綻した場合等には再保険金が回収できない等アクサジャパングループに損失が発生する可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

アクサジャパングループでは、内生・外生両方の事象に起因し、プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないことによる損失に係るリスクをオペレーショナルリスクと定義しています。

オペレーショナルリスクは下記7項目の損失事象に分類されており、アクサジャパングループのあらゆる部門、業務に内在しています。そのため、これらのリスクが顕在化することにより、アクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

内部不正行為

内部関係者が関与する詐欺・横領、または規制・法令・社内規則の潜脱を目的とした類の行為により損失が生じるリスク。

外部不正行為

第三者による詐欺・横領を目的とした類いの行為により損失が生じるリスク。

労務慣行・職場環境

雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、個人傷害の支払、差別行為により損失が生じるリスク。

顧客・商行為

外部（顧客・取引先）との取引における不適切な行為により損失が生じるリスク。

物的資産の損傷

災害その他の事象による有形資産の損失、及び有形資産の損害から損失が生じるリスク。

システム障害

システム障害から損失が生じるリスク。

業務実行・商品・デリバリー・プロセス管理

管理・プロセス上の偶発的なミス、取引上のミスにより損失が生じるリスク。

(4) その他リスク

規制変更のリスク

アクサジャパングループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増し等が必要となる等により費用が増加し、アクサジャパングループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

競争激化のリスク

生命保険事業・損害保険事業は、近年の規制緩和により他業界からの生命保険事業・損害保険事業への新規参入も行われる等、ともに激しい競争状態におかれております。

このように競争が激化した場合、過度な価格引き下げ等によりアクサジャパングループの収益が減少する可能性があります。

格付け低下のリスク

当社は、格付機関より格付けを取得しております。当該格付けが引き下げられた場合、当社の新契約の減少や解約の増加等により、アクサジャパングループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

保険会社の収支構造

当連結会計年度における生命保険会社及び損害保険会社の主な収入は契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は保険契約に伴う保険金や給付金等の支払いと支払利息、有価証券売却損などの資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保全に必要な事業費などがあります。

重要な負債科目：責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当連結会計年度は5兆267億円、負債に対する占率77.2%となっております。

ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払いに備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

当社及び保険子会社のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社（連結）	581.1%
アクサ生命保険株式会社（単体）	761.2%
アクサダイレクト生命保険株式会社	3,025.4%
アクサ損害保険株式会社	813.4%

基礎利益

基礎利益とは、生命保険会社のフロー収益を表す指標の1つであり、経常利益から売却損益等の臨時的損益を除いた、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標であります。

当社及び生命保険子会社の当連結会計年度における基礎利益は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社	419億円
アクサダイレクト生命保険株式会社	33億円

アクサダイレクト生命保険株式会社は、設立後間もないため、当連結会計年度における基礎利益はマイナスとなっております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

業績の概況

親会社株主に帰属する当期純利益は91億円となり、前連結会計年度の174億円から83億円減少いたしました。

当社及び生命保険子会社の当期純利益は101億円となり前連結会計年度から1,779億円増加いたしました。

これは主に、前連結会計年度において企業結合会計による特別損失1,906億円を計上したためであります。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社の当期純利益は7億円となり、前連結会計年度から18億円減少いたしました。これは主に、資産運用費用が増加したためであります。

a 保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年度比110.9%の6,507億円、保険金等支払金は前年度比93.7%の5,229億円となりました。

b 責任準備金等繰入額

責任準備金の繰入額は277億円となりました。

c 資産運用

総資産は対前年比2,969億円増の6兆9,703億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が対前年比406億円減の1,197億円となり、「資産運用収益 - 資産運用費用」の純額では、対前年比1,580億円減の868億円となりました。

資産運用については、「ALM」（アセット・ライアビリティ・マネジメント）に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

d 事業費

当連結会計年度の事業費は前年比106.7%の1,373億円となりました。

なお、事業費にはのれんの償却額157億円が含まれており、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,029億円となりました。

e その他経常費用

その他経常費用162億円のうちの主なものは、消費税等税金84億円、減価償却費40億円及び退職給付引当金繰入額17億円であります。

f 特別利益

特別利益は、前年度比9.2%の0億円となりました。

g 特別損失

特別損失26億円のうち25億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

h 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年度比95.8%の80億円となりました。

i その他

連結子会社のアクサダイレクト生命保険株式会社において、保険業法第113条繰延資産償却費として14億円（連結財務諸表上は10億円）を計上しております。同条の規定に基づき事業費の一部を資産計上及びその償却を行っていることにより計上されております。

キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度277億円の支出から1,379億円の収入となりました。これは主に、金融派生商品収益の受取額が増加したこと等によるためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,504億円の収入から667億円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却・償還による収入が減少したこと等によるためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度833億円の支出から565億円の支出となりました。これは主に、配当金支払が減少したこと等によるためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から143億円増加し、1,439億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては設備投資等を実施していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

名称	設備の内容	土地		建物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
道東経済センタービル	営業用	137	6	5	
	投資用	818	39	30	
盛岡商工会館	営業用			10	
アクサ小伝馬町ビル	営業用	428	871	163	
	投資用	329	668	125	
大磯研修センター	営業用	5,367	674	461	
福井商工会議所ビル	営業用			26	
	投資用			138	
武生商工会館	営業用			10	
島田商工会議所会館	営業用			4	
諫早商工会館ビル	営業用	57	9	8	
	投資用	220	36	32	
鹿屋商工会議所会館	営業用			13	
	投資用			59	
合計		7,359	2,306	1,091	

(注) 上記のほか、営業用「建物」1,049百万円、営業用「その他の有形固定資産」152百万円及び投資用「その他の有形固定資産」1百万円があります。「その他の有形固定資産」合計153百万円のうち、主なものは器具備品133百万円であります。

名称	所属出先機関	リース資産	賃借料	従業員数(人)	摘要
		帳簿価額(百万円)	年間(百万円)		
本社 (札幌本社含む)		376	1,546	1,128	
アクサCCI	253		2,498	613	
アクサFA	29			82	
アクサコーポレート	9			126	
アクサPB	23			248	
合計	314	376	4,045	2,196	

- (注) 1 「所属出先機関」以下の各係数は、それに属する支社、営業所等の出先機関の合計を記載しております。
 2 「賃借料」は、共通して使用している設備が多い等の理由により営業チャネルごとの記載が困難であるため、まとめて記載しております。
 3 「リース資産」は、本社に一括して計上しております。
 4 上記のほか、リース契約による主な賃貸設備等は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
OA機器等	一式	3～5年	278	370	オペレ-ティング・リース
自動車	648台	2ヵ月～5年	108	257	同上

(2) 国内子会社
 アクサダイレクト生命保険株式会社

平成28年3月31日現在

名称	設備の内容	土地		建物	リース資産	賃借料	従業員数 (人)	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	年間 (百万円)		
本社	営業用			34		39	75	
合計				34		39	75	

アクサ損害保険株式会社

平成28年3月31日現在

名称	設備の内容	土地		建物	リース資産	賃借料	従業員数 (人)	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	年間 (百万円)		
本社	営業用			57		164	394	
福井コンタクトセンター	営業用	9,093	92	186			211	
高知コンタクトセンター	営業用			45		25	151	
旭川オペレーションセンター	営業用			30		14	44	
札幌オフィス	営業用					2		
仙台オフィス	営業用					3	1	
名古屋オフィス	営業用					2		
大阪オフィス	営業用					2	1	
広島オフィス	営業用					1	1	
福岡オフィス	営業用					1		
静岡オフィス	営業用			0		1		
高崎オフィス	営業用					0	1	
合計		9,093	92	321		220	804	

(注) 上記のほか、営業用「その他の有形固定資産」225百万円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,852,649.53	7,852,649.53	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	7,852,649.53	7,852,649.53		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月5日 (注)1		7,852	123,757	85,000	177,768	
平成26年12月3日 (注)2		7,852		85,000	12,606	12,606
平成27年6月11日 (注)3		7,852		85,000	10,404	23,010

(注) 1 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 保険業法会社法第15条の規定に基づき、剰余金の配当に伴い、資本準備金を計上したものであります。

3 保険業法会社法第15条の規定に基づき、剰余金の配当に伴い、資本準備金を計上したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	1	485	3		155	647	
所有株式数 (株)		80,562	2,000	16,033	7,697,459		56,571	7,852,625	24.53
所有株式数 の割合(%)		1.03	0.03	0.20	98.02		0.72	100.00	

(注) 自己株式53,199.52株は、「個人その他」に53,199株、「端株の状況」に0.52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョ ン25 (東京都港区白金一丁目17番3号)	6,118	77.92
アクサ・インシュランス・リミ テッド (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・ キザン通り40 (東京都港区白金一丁目17番3号)	1,571	20.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	78	1.00
ソシエテ・ボージョン (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョ ン21 (東京都港区白金一丁目17番3号)	7	0.09
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	2	0.03
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	2	0.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-3-7	1	0.01
計	-	7,780	99.11

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております

2 上記のほか、当社所有の自己株式53,199.52株(0.68%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,199		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,799,426	7,799,426	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 24.53		
発行済株式総数	7,852,649.53		
総株主の議決権		7,799,426	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金 一丁目17番3号	53,199		53,199	0.68
計		53,199		53,199	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6第1項及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会におきまして、「自己株式の取得」を以下の内容で決議しました。

1. 取得する株式の種類および数
普通株式 70,348.16株（端株も取得対象する。）
2. 株式1株を取得すると引換えに交付する対価（取得価格）及び取得価格の総額
1株当たりの取得価格：92,370円、取得価格の総額：6,498,059,540円
3. 株式の譲渡の申込みの期日（応募期限）
平成27年9月14日（月曜日）
その結果、144名の株主から、46,883.4株の申込みがあり、総額4,330,619,658円で買取を実施しました。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	53,199.52		53,199.52	

3 【配当政策】

当社は、当社及びグループ各社の経営基盤の強化と今後のグループの事業展開において必要な内部留保を確保したうえで、株主に対し安定した配当を実施することを基本方針としております。

配当の実施にあたっては、毎年、期末日である3月末日を基準日とした年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関については、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

また、当社は各四半期末日を基準日として、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、この実施にあたりましては、年間の業績見込みを勘案したうえで決定することとしております。

当期は1株当たり6,630円の配当を実施することができました。

今後も、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して実施してまいります。

なお、第17期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月14日 取締役会決議	28,935	3,710

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性 16名 女性 1名（役員のうち女性の比率 5.88%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	会長	田邊 昌徳	昭和27年7月3日生	昭和50年 昭和63年 平成6年 平成9年 平成13年 平成16年 平成17年 平成21年 平成23年 平成27年 平成28年	日本銀行 同行 総務局調査役 同行 信用機構局信用機構課長 同行 長崎支店長 同行 信用機構室審議役(信用機構担当) 同行 信用機構局長 預金保険機構理事 企業再生支援機構 企業再生支援委員（社外取締役） 預金保険機構 理事長 企業再生支援機構 企業再生支援委員退任 預金保険機構理事長退任 当社 取締役会長 指名・報酬・監査委員会委員（現任） アクサ損害保険株式会社 取締役会長（現任） 武蔵野大学 客員教授（現任） アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 取締役会長（現任）	(注)3	
取締役		八木 哲雄	昭和23年8月15日生	昭和46年 平成5年 平成7年 平成8年 平成11年 平成13年 平成15年 平成17年 平成19年 平成21年 平成22年 平成26年	日本銀行 香港事務所、人事局、ロンドン事務所、発券局などを経て 同行 小樽支店長 同行 考査役 東京金融先物取引所（常任理事）へ出向 日本銀行 検査役 同行 金沢支店長 日本信販株式会社（現三菱UFJニコス（株））顧問 同社 常務執行役員 企画開発部担当 UFJニコス株式会社 常務執行役員 北日本地区担当 三菱UFJニコス株式会社 顧問（国際カード・ビジネス協会事務局長委嘱） ウインタートウル・スイス生命保険株式会社 取締役会長 （合併前）アクサ生命保険株式会社 監査役 同社 取締役 当社 取締役、監査委員会委員 当社 取締役、監査・指名・報酬委員会委員（現任）	(注)3	
取締役		馬越 恵美子 (戸籍上の氏名: 山本恵美子)	昭和27年4月16日生	平成元年 平成3年 平成8年 平成13年 平成14年 平成15年 平成19年 平成26年 平成28年	株式会社インターリンク 代表取締役 上智大学 外国語学部英語学科兼任講師 東京純心女子大学 現代文化学部英米文化学科助教授 同大学 現代文化学部英米文化学科教授 桜美林大学 経営政策学部（現ビジネスマネジメント学群）教授（経済経営学系）教授および同大学院経営学研究科教授（現任） 異文化経営学会 会長（現任） 筑波大学 客員教授（現任） 東京都労働委員会 公益委員 株式会社日立物流 社外取締役（現任） 日本学術会議 連携会員（現任） 当社 取締役 指名委員（現任）	(注)3	

取締役		ジョージ・スタンスフィールド	昭和35年3月5日生	昭和61年 平成5年 平成8年 平成16年 平成22年 平成23年 平成26年	AXA Equitable (米国) 法務・コンプライアンス部門企業弁護士 明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社) マネジメント層交換プログラムにより在籍 AXA Group (フランス) 法務・コンプライアンス部門 同社 ジェネラル・カウンセル 同社 ジェネラル・カウンセル及びHRヘッド(現任) 当社 取締役会長 指名・報酬委員会委員 当社 取締役 指名・報酬委員会委員(現任)	(注)3	
取締役		ピーター・スティガント	昭和41年10月3日生	平成元年 平成7年 平成13年 平成16年 平成19年 平成23年 平成24年 平成26年	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(英国) ブルデンシャル・パचे・インターナショナル(英国)内部監査人 AXA Investment managers (英国) 監査マネージャー AXA Group (フランス) グループ監査 上級監査人 AXA Asia life (香港) オペレーショナルリスク・コンプライアンス・内部監査 リージョナル・ヘッド AXA Group (香港常駐) 内部監査アジア・リージョナル・ヘッド(合併前)アクサ生命保険株式会社 取締役 監査委員会委員(現任) AXA Asia (香港)内部監査及びコンプライアンス リージョナル・ヘッド(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ	昭和44年5月23日生	平成6年 平成9年 平成19年 平成20年 平成23年 平成24年 平成26年 平成27年	アシュアランス・グループ・ジョシ(ベルギー)生命保険部門ヘッド ウィンタートウル・ヨーロッパ アシュアランスSA(ベルギー) リテール・ライフ・プロダクト・マネジメント部門ヘッド AXA Belgium(ウィンタートウルと統合)(ベルギー) マルチ・ディストリビューション部門ヘッド及びエグゼクティブコミッティーメンバー AXA Gulf(アラブ首長国連邦) チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(合併前)アクサ生命保険株式会社 取締役 代表執行役社長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 当社 取締役 代表執行役社長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー アクサ損害保険株式会社 取締役 当社 取締役 代表執行役社長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 当社 取締役(現任) AXA Asia(香港) チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任)	(注)3	
取締役		藤井 靖之	昭和48年4月2日生	平成9年 平成11年 平成14年 平成16年 平成18年 平成20年 平成22年 平成24年 平成25年	AIG Japan(AIU保険会社) アクサ損害保険株式会社 同社 オペレーション本部セールスサービス部長 同社 セールス&マーケティング本部マーケティング&プロセス部長 同社 ダイレクトオペレーション本部長 同社 取締役兼ダイレクトオペレーション本部長 同社 代表取締役社長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) 当社 取締役 当社 取締役執行役兼損害保険部門長 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	社長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	ニック・レーン	昭和48年4月5日生	平成7年 平成13年 平成17年 平成20年 平成23年 平成24年 平成25年 平成28年	アメリカ海兵隊 大尉 マッキンゼー・アンド・カンパニー(米国)セールス&マーケティング AXA Equitable(米国) バイス・プレジデント 及びストラテジック・イニシアチブス・グループ 創設メンバー AXA Group (AXA EquitableからAXA Groupに方向)(フランス) ビジネス・サポート・ディベロップメント シニア・バイス・プレジデント 及びアライアンスパーンスタイン ディレクター AXA Equitable(米国) シニア・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 及びリタイアメント・セービングス プレジデント インシュアード・リタイアメント・インスティテュート(米国) ディレクター AXA US(米国) US ライフ・アンド・リタイアメント ヘッド 当社 取締役 代表執行役社長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) アクサ損害保険株式会社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	副社長	幸本 智彦	昭和37年 1月28日生	平成12年 スカンディア生命保険株式会社 マーケティング部長 平成15年 同社 マーケティング担当執行役員 平成16年 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 マーケティング担当執行役員 平成16年 アリコジャパン 支社マーケティング本部 戦略統括部 部長 平成17年 同社 支社マーケティング本部 AVP支社営業統括部長 平成19年 同社 エイジェンシーマーケティング担当執行役員 平成22年 (合併前)アクサ生命保険株式会社 常務執行役員 同社 取締役 専務執行役員兼チーフ・ディストリビューション・オフィサー 平成23年 同社 取締役 代表執行役副社長兼チーフ・ディストリビューション・オフィサー 平成26年 当社 取締役 代表執行役副社長兼チーフ・ディストリビューション・オフィサー(現任)	(注) 3	
取締役	専務	松田 貴夫	昭和43年 6月27日	平成3年 三井生命保険相互会社 数理部 プライシング 数理業務担当 平成9年 同社 商品部門 課長補佐金融監督庁担当 商品企画開発 平成11年 アメリカンファミリー生命保険会社 アフラックダイレクトドットコム株式会社(出向) 平成12年 同社 取締役 チーフ・マーケティング・オフィサー 平成13年 アメリカンファミリー生命保険会社 マーケティング戦略企画部商品開発グループ課長 平成19年 同社 商品開発本部長 平成20年 (合併前)アクサ生命保険株式会社 執行役員 チーフ・マーケティング・オフィサー 平成21年 同社 常務執行役員 チーフ・マーケティング・オフィサー アクサ損害保険株式会社 平成22年 取締役(現任) (合併前)アクサ生命保険株式会社 取締役 専務執行役員兼チーフ・マーケティング・オフィサー 平成23年 ネクスティア生命保険(現アクサダイレクト生命保険)株式会社 取締役(現任) 平成26年 当社 取締役 専務執行役員兼チーフ・マーケティング・オフィサー(現任)	(注) 3	
取締役		住谷 貢	昭和36年 4月16日生	昭和60年 朝日生命保険相互会社 平成13年 (合併前)アクサ生命保険株式会社 収益管理部長 平成20年 同社 執行役員 チーフ・リスク・オフィサー ネクスティア生命保険(現アクサダイレクト生命保険)株式会社 取締役会長(現任) 平成22年 同社 上級執行役員 チーフ・リスク・オフィサー 平成23年 同社 執行役員兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 兼財務部門長 同社 取締役 執行役員兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 当社 執行役員兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 平成26年 当社 取締役 執行役員兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(現任)	(注) 3	
取締役		トーマス・ブベル	昭和48年 3月24日生	平成12年 ポストンコンサルティンググループ(ドイツ) コンサルタント 平成17年 ウィンタートウル・スイス(スイス) チーフ・オペレーティング・オフィサー チーフ・マーケティング・アンド・ディストリビューション・オフィサー マネジメントボード・メンバー 平成20年 チューリッヒグループ(スイス) チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 平成24年 AXA Konzern AG(ドイツ) チーフ・エグゼクティブ・オフィサー AXA Group(フランス) エグゼクティブコミッティーメンバー	(注) 3	

				平成27年	AXA Group (フランス) マネジメントコミッティ・メンバー及び医療グ ローバルビジネスライン チーフ・エグゼクティ ブ・オフィサー (現任)		
				平成28年	AXA Group (フランス) デビュティ・チーフ・エグゼクティブ・オフィ サー及び生保・貯蓄グローバルビジネスライン チーフ・エグゼクティブ・オフィサー (現任)		
取締役		ポール・エバン ス	昭和40年3月21日生	昭和61年	プライスウォーターハウスクーパース (英国)	(注) 3	
				平成12年	AXA UK (英国) ファイナンシャル・コントローラー		
				平成15年	同社 グループ・ファイナンス・ディレクター		
				平成22年	AXA Life (英国) チーフ・エグゼクティブ AXA UK and Ireland (英国) チーフ・エグゼクティブ (現任)		
				平成26年	AXA Group (フランス) エグゼクティブコミッティメンバー (現任) AXA Corporate Solutions (英国) 会長 (現任) 英国保険協会 (英国) 会長 (現任)		
計							

(注) 1 田邊昌徳、八木哲雄、馬越恵美子の3氏は、「社外取締役」であります。

2 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会	委員長	ジョージ・スタンスフィールド	委員	田邊 昌徳
	委員	ニック・レーン	委員	八木 哲雄
	委員	馬越恵美子		
監査委員会	委員長	田邊 昌徳	委員	八木 哲雄
	委員	ピーター・スティガント		
報酬委員会	委員長	ニック・レーン	委員	田邊 昌徳
	委員	八木 哲雄		

3 平成28年6月30日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表執行役	社長兼 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	ニック・レーン	(1) 取締役の状況参照	同左		(注)	
執行役	副社長兼チーフ・ディストリビューション・オフィサー	幸本 智彦	(1) 取締役の状況参照	同左		(注)	
執行役	専務兼チーフ・マーケティング・オフィサー	松田 貴夫	(1) 取締役の状況参照	同左		(注)	
執行役	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー	住谷 貢	(1) 取締役の状況参照	同左		(注)	
執行役	チーフ・オペレーティング・オフィサー	エルヴェ・ル・エン	昭和40年7月10日生	平成3年	AXAグローバルITオーガニゼーション システムオペレーションヘッド	(注)	
				平成9年	AXAグローバルITオーガニゼーション コンサルティング部門 マネージャー		
				平成12年	AXAグローバルITオーガニゼーション ソリューション&サービス デパートメントヘッド		
				平成14年	アクサフランス 個人生命保険 デパートメント ヘッド		
				平成17年	アクサフランス 個人生命保険及びヘルスプログラム ヘッド		
				平成20年	アクサフランス ビジネスパートナーリレーション&ウェルスマネジメントプロジェクトヘッド 兼 サービスセンターガバナンス メソッドアンドクオリティ ヘッド		
				平成22年	アクサフランス 損害保険 チーフ・インフォメーション・オフィサー		
				平成25年	GIEアクサグループ本社 グループライフ&セービング チーフ・インフォメーション・オフィサー		
				平成26年	(合併前)アクサ生命保険株式会社 執行役兼チーフ・オペレーティング・オフィサー 当社 執行役兼チーフ・オペレーティング・オフィサー (現任)		

執行役	ジェネラル・カウ ンセル兼 法務コ ンプラ イアン ス部門 長	松田 一 隆	昭和43年3月28日生	平成3年	三菱東京UFJ銀行(旧三和銀行) 五反田支店 主任	(注)	
				平成5年	同社 国際金融部 国際プロジェクトファイナンス 室 シニア・アソシエイト		
				平成9年	同社 ストラクチャード・ファイナンス部 バイス・プ レジデント		
				平成12年	GEキャピタルリーシング株式会社 チーフ・コンプライアンス・オフィサー		
				平成15年	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(現 新生フィナンシャル株式会社) コンプライアンス・ディレクター		
				平成18年	同社 チーフ・コンプライアンス・オフィサー チー フ・プライバシー・オフィサー兼 監査リーダー		
				平成22年	新生フィナンシャル株式会社 法務・コンプライアンス本部長 兼 チーフ・プラ イバシー・オフィサー		
				平成23年	(合併前)アクサ生命保険株式会社 執行役員 法務・コンプライアンス副部門長		
				平成23年	同社 執行役 ジェネラル・カウ ンセル兼法務・コン プライアンス部門長 アクサ収納サービス株式会社 監査役 当社		
				平成25年	執行役員 ジェネラル・カウ ンセル兼法務・コン プライアンス部門長 アクサダイレクト生命保険株式会社 監査役		
				平成26年	当社 執行役 ジェネラル・カウ ンセル兼 法務コン プラ イアンス部門長(現任)		
				平成27年	アクサ損害保険株式会社 監査役		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
執行役	人事部門長	種村 尚	昭和35年9月16日生	昭和62年 平成10年 平成13年 平成16年 平成18年 平成21年 平成22年 平成26年	明治生命保険相互会社 スイス再保険会社 日本駐在員事務所 トランスアメリカ・オクシデンタル生命保険会社 トランスアメリカ再保険 日本駐在員事務所 日本における代表者 スイス再保険会社 日本支店 ヘッド オルタナティブマーケット メンバー・オブ・シニアマネージメント 同社 ディレクター 生命再保険 (合併前)アクサ生命保険株式会社 執行役員 監査担当 当社 執行役員 監査担当 同社 執行役員兼監査部門長 当社 執行役員監査部門長 同社 執行役員兼人事部門長兼監査部門長 当社 執行役員兼人事部門長兼監査部門長 同社 執行役員兼人事部門長 当社 執行役員兼人事部門長 当社 執行役員兼人事部門長(現任)	(注)	
執行役	広報部門長 兼 危機管理・事業継続 部門長 兼札幌 本社長	小笠原 隆裕	昭和44年6月4日生	平成4年 平成7年 平成10年 平成11年 平成13年 平成15年 平成15年 平成17年 平成19年 平成20年 平成21年 平成23年 平成23年 平成24年 平成26年	第一勧業銀行 仙台支店 支店長席付 同社 兜町支店 支店長代理 同社 人事部 部長代理 同社 営業第五部 部長代理 同社 人事部付 米国ロチェスター大学派遣 みずほフィナンシャルグループ 人事部 みずほ銀行 ITシステム統括部企画グループ 調査役 (合併前)アクサ生命保険株式会社 ストラテジックプログラムオフィス マネージャー 同社 マーケティング部門 担当部長 同社 CMOオフィス部長 同社 戦略企画部ヘッド 同社 執行役員 戦略企画本部長 同社 執行役員 戦略企画・事業開発副本部長 同社 執行役 広報部門長兼危機管理・事業継続部門長 当社 執行役員 広報部門長兼危機管理・事業継続部門長 当社 執行役 広報部門長兼危機管理・事業継続部門長 兼札幌本社長(現任)	(注)	
計							

(注)就任後1年以内の最終決算期に関する定時株主総会が終結した後に最初に開催される取締役会の終結時までであり
ます。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、パリに本店を有するアクサ・エス・アーを親会社に、平成12年3月、日本国内初の保険持株会社として金融再生委員会（現金融庁）の認可を受け設立されましたが、平成26年10月に生命保険事業免許を取得し、子会社であるアクサ生命保険株式会社を吸収合併するとともに、同日付で商号変更を実施し、新たに「アクサ生命保険株式会社」として営業を開始いたしました。現在、傘下にアクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社の2社の保険子会社を擁しております。

当社は、世界有数の保険金融グループAXAの日本におけるリーダーカンパニーとして、AXAが制定した「コンプライアンス倫理規範AXAグループ・コンプライアンス&エシックスガイド」をはじめとする様々なグループポリシーに沿いながら、お客さまや社会の信頼に足る企業グループの構築に向け、実効性の高いコーポレート・ガバナンス態勢の整備・充実を図ることを経営の最優先課題として位置付けております。

また、当社はAXAのメンバーカンパニーとして、AXAが掲げる3つの経営方針をアクサジャングループ全体の経営方針とし、この経営方針の遂行のためグループ全体の内部統制が有効に機能する態勢の確立に取り組んでおります。

AXAの経営方針

・AXAのビジネス

コアビジネス：フィナンシャル・プロテクション

私たちは個人から中小企業、大企業に至るまであらゆるお客さまの生命保険、損害保険、貯蓄、リタイアメント資金、そしてフィナンシャル・プランニングに関するニーズにお応えできるよう、お客さまの生涯を通じて幅広い商品とサービスをご提供します。

・AXAのビジョン

AXAは質の高い商品やサービス、優れたパフォーマンスによって差別化を図り、業界で「選ばれる企業」となることを目指しております。

-AXAの新たな基本姿勢-

平成20年5月、AXAは新ブランドシグネチャー「redefining/standards」を発表し、「選ばれる企業」となるため、次の3つの基本姿勢を掲げました。

available/(常にお客さまのそばに)

私たちは、誠意をもってお客さまの話に耳を傾け、必要とされる時はいつでも、どこでも、サポートします。

attentive/(配慮が行き届いた)

私たちは、お客さまひとりひとりへの配慮と思いやりをもち、人生のあらゆるステージで、パーソナルなアドバイスをご提供し、ご期待にお応えします。

reliable/(信頼できる)

私たちは、お客さまから信頼いただけるよう、言行一致を貫くとともに、常に必要な情報をご提供します。

・AXAのバリュー

チーム・スピリット

誠実

革新性

現実的な考察力

プロフェッショナルリズム

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ) 会社の機関の基本説明

当社は、開業当初より執行役員制度を導入し、経営と執行の分離を重視した効率的な経営体制を構築してまいりましたが、平成22年7月、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を目指し「指名委員会等設置会社（旧委員会設置会社）」へ移行いたしました。指名委員会等設置会社では、基本方針の決定機能や監督機能を取締役会が引き続き専管しておりますが、一方で業務執行決定機能は原則として執行役に委任し、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明性の高い経営体制を構築いたしております。

ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会及び取締役

当社は、取締役の数を定款上13名以内としておりますが、現在10名の取締役をもって取締役会を構成しており、うち4名が社外取締役であります。また、取締役会は年10回程度開催いたしております。取締役会は、当社並びにアクサジャングループの経営方針その他の重要事項を決定いたしております。

なお、取締役に対する報酬は1百万円未満であります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、2,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めておりますが、これは、株主の皆さまに対する剰余金の配当等が機動的に行えることを目的としたものであります。

() 三委員会

(ア) 指名委員会

指名委員会は株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容を決定しております。メンバーは取締役5名で構成され、うち3名は社外取締役であります。

(イ) 監査委員会

監査委員会は取締役及び執行役の職務執行の監査及び総会に提出する会計監査人の選任、解任、不再任の議案内容の決定を行っております。メンバーは取締役3名で構成され、いずれも社外取締役であり、金融機関における長年の経験と経営における豊富な経験と幅広い見識を有しております。

(ウ) 報酬委員会

報酬委員会は取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定を行っております。メンバーは4名で構成され、うち2名は社外取締役であります。

() エグゼクティブ・コミッティ及びグループ・マネジメント・ステアリング・コミッティ

エグゼクティブ・コミッティ(以下、「ExCom」という。)は執行役によって構成されますが、関連する執行役員も参加し、日常の業務執行に係る重要事項について審議いたしております。ExComの下には、当社の生命保険業務運営の詳細な検討の場として、マネジメント・オーディット&コンプライアンス、ALM、リスクマネジメント、プロダクト&マーケティング、ディストリビューション・ボード、コーポレートディベロップメント&エクスペンス、ピープル&オーガニゼーション、及びデジタルの8つのサブコミッティを設置しております。

また、各子会社を含めたグループ全体の経営管理に係る重要事項について審議を行う場として、各社CEOをメンバーに加えたグループ・マネジメント・ステアリング・コミッティ(以下「GMSC」という。)を設置しております。

GMSCの下には、各社の業務運営の詳細な検討の場としてグループ・リスクマネジメント、コンプライアンスアドバイザー、グループALM、グループブランド、ヒューマン・リソースの5つのサブコミッティを配置しております。GMSC並びに各種サブコミティーを通じて、グループの経営上のリスクを的確に把握するとともにグループ全体としての収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護、コンプライアンス課題の検証等を行っております。

b. 業務執行

業務執行においては、代表執行役社長が取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。また、監査委員会によって代表執行役社長を始めとする執行役、執行役員による業務の執行について十分な検討を加えることとし、更なる業務の適正化に努めております。

なお、当社は執行役員制度を採用し、法務コンプライアンス部門、人事部門などを担当する20名の執行役員が業務執行に従事しております。

c. 内部監査

当社は、内部監査のための組織として、内部監査部を設置し、取締役会で定めた「グループ内部監査ポリシー」に基づき当社をはじめとするグループ各社に対する内部監査を実施しております。

なお、内部監査部、監査委員会及び会計監査人は、適時に意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

d. 会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)

当社における執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第416条第1項第1号ホ及び会社法施行規則第112条第2項で定める体制は、以下のとおりです。

・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

() 基本方針

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、法令等をはじめ、社会的規範を遵守し、公正・堅実な企業活動を行うものとする。また、反社会的勢力の不当な要求に対して毅然とした態度で対応し、一切の関わりを排除するものとする。

() コンプライアンス推進及びコンプライアンスに基づく業務執行体制

(ア) コンプライアンス基本規則

当社は、当社及び子会社を含む企業集団（以下、「アクサジャパングループ」という。）におけるコンプライアンス実践の基本方針として、コンプライアンスに係る基本的事項を定める社内規則としてコンプライアンス基本規則を制定する。

(イ) コンプライアンス統括責任者等

当社は、コンプライアンス全般を統括する執行役を「コンプライアンス統括責任者」とする。

また、全社的に当社のコンプライアンスを推進する者として、「チーフ・コンプライアンス・オフィサー」を選任する。但し、コンプライアンス統括責任者が、自らこれに当たることを妨げない。

(ウ) コンプライアンス・マネジメント・サブコミッティ

当社は、エグゼクティブ・コミッティのサブコミッティとして、コンプライアンス・マネジメント・サブコミッティ（以下、「CMsC」という。）を設置し、当社のコンプライアンスその他の重要事項について審議する。

(エ) コンプライアンス統括部署

当社は、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括する組織を設置する。

(オ) コンプライアンス・チェック等

当社の役職員は、付随業務その他のリスク性を有する業務について、事前に法務及びコンプライアンスの観点から慎重な検討を行うため、内規で定めるところにより、事前にコンプライアンス統括部署によるコンプライアンス・チェックを受けなければならない。

(カ) コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス統括部署は、少なくとも1年に1回、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを策定する。

コンプライアンス統括責任者は、CMsC及び監査委員会に対し、コンプライアンス・プログラムの進捗・達成状況を適時に報告する。

(キ) 反社会的勢力排除

当社は、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、役職員が反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求には応じない旨を徹底する。

(ク) 財務報告の適正性

当社は、財務報告の適正性を確保するため、役職員に対し、適正な財務諸表の作成がきわめて重要性を有するものであることをあらゆる機会に認識させるよう努めるものとする。

また、財務諸表作成のプロセスにおいて、虚偽記載並びに誤謬等が生じないための体制整備に取り組みものとする。

() コンプライアンス教育研修体制

コンプライアンス・マニュアルは、役職員にこれを配布して、その内容の周知・徹底を図る。

また、役職員は、業務遂行における法令遵守を誓約の上、コンプライアンス・カードに署名を行う。

さらに、当社では、コンプライアンスの教育・研修に係るカリキュラムを導入し、役職員のコンプライアンスに対する意識及び知識を高める機会を継続的に確保するものとする。

() コンプライアンスに係る報告体制

(ア) 事故報告

役職員は、所管する業務に関して事故に該当するおそれのある行為若しくは事象又は事故に発展する疑いのある行為若しくは事象（以下、「事故等」という。）を知ったときは、内規で定めるところにより、直ちに事故等の処理に関する担当部署に対して報告する。

(イ) 内部通報

当社は、事故等及びその他の不正行為の早期発見と是正を図るため、不正行為等に関する通報を受け付ける窓口として、全役職員が利用可能な「コンプライアンス・レスキューダイヤル」を設置する。

・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、情報の保存及び管理に関する社内規則で定めるところにより、次の文書（電磁的記録も含む）を関連資料とともに保存・管理するものとする。

- (ア) 株主総会議事録
- (イ) 取締役会議事録
- (ウ) ExCom議事録
- (エ) GMSC議事録
- (オ) 特に重要な会議の議事録
- (カ) 代表執行役又は執行役を最終決裁権者とする決裁書
- (キ) 官公署に提出した書類の謄本
- (ク) 監督官庁から受領した認可書・通知書などの書面
- (ケ) 会計監査に関するもの
- (コ) その他社内規則に定める文書

また、各文書の保存期間は社内規則において定めるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

() リスクマネジメント・ポリシー

当社は、以下に定める基本方針を柱とし、リスク管理に係る基本的事項を定めるリスクマネジメント・ポリシーを制定するものとする。

() 基本方針

リスク管理に関する基本方針（以下、「リスク管理方針」という。）は、以下のとおりとする。

- (ア) 株主の経済的な期待値を達成するために、一定程度のリスクを伴う事業機会を追求しなければならない。
- (イ) リスクとリターンのバランスについて十分かつ注意深い考察を行うことにより、最低限の費用によって、事業活動から生じるリスクにより生じる不利益を最小化し、また、事業活動から得られるリターンを実現可能な範囲で最大化することに努めなければならない。

() リスク管理所管部署

当社における各所管部署は、それぞれの業務の遂行上に発生する全てのリスクについて、その管理責任を負う。

() 主要リスク及びリスク管理所管部署

当社は、生命保険事業を行うための主なリスクである保険引受リスク、資産運用リスク及びオペレーショナルリスク（内部不正行為、外部不正行為、労務慣行・職場環境、顧客・商行為、物的資産の損傷、システム障害、業務実行・商品・デリバリー・プロセス管理の7項目の損失事象の総称をいう。）（以下、「主要リスク」という。）に関し、主要リスクを管理又は統括する組織（以下、「主要リスク管理所管部署」という。）について、以下のとおり定めるものとし、効果的に主要リスクを管理するものとする。また、これらの文書は、子会社経営管理の観点から子会社の主要リスクについての管理も行うものとする。

主要リスク	主要リスク管理所管部署
保険引受リスク	統合リスク管理部
資産運用リスク	運用リスク管理部
オペレーショナルリスク	統合リスク管理部

主要リスク管理所管部署は、リスク管理方針を実現するため、主要リスクを管理するための社内規則を整備するものとする。当該社内規則は、代表執行役社長の承認を得なければならないものとする。

() リスクマネジメント・サブコミッティ

当社は、ExComのサブコミッティとして、リスクマネジメント・サブコミッティを設置し、リスク管理に関わる重要事項を協議するものとする。

() 報告

主要リスク管理所管部署は、担当するリスクの管理状況をリスクマネジメント・サブコミッティに四半期毎に報告する。但し、経営に重大な影響を与えるおそれのある事実については、随時報告するものとする。

また、主要リスク管理所管部署は、リスクマネジメント・サブコミッティから要請を受けたときは、直ちにリスク管理状況を報告するものとする。

- ・執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、各執行役の職務の執行の効率性を確保するために次の体制を採るものとする。
() 法律及び社内ルールに従って作成された社内規則により、各部門の職務分掌及び決裁権限を明確化することにより、執行役、ExCom及びその他の各機関が審議すべき事項及び報告を受けるべき事項の明確化を図る。
() 執行役が決定すべき事項についても、必要に応じて、ExComであらかじめ審議を行わせるものとする。
() 日常的な職務の執行については、適宜執行役員を任命してこれを行わせ、執行役の監督機能の強化を図るものとする。
- ・アクサジャパングループにおける業務の適正を確保するための体制
アクサジャパングループは、業務の適正を確保するために次の体制を採るものとする。
() 当社は、アクサジャパングループの健全かつ適正な業務運営を確保するための基本方針として、「グループ経営管理ポリシー」を定め、グループの経営管理にあたる。
() 当社は、「グループ経営管理ポリシー」に沿って、アクサジャパングループの経営管理に係る重要事項の審議のためにグループ・マネジメント・ステアリング・コミッティ（以下、「GMSC」という。）を設置する。
() AXAグループのメンバーカンパニーであるアクサジャパングループ各社は、各社の業務執行取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、アクサジャパングループの企業集団としての業務の適正を確保するために、AXAグループが定めた「エシックスガイドライン」をはじめとする様々なグループポリシーに沿いながら規範を整備するものとする。
() 当社は、GMSCのサブコミッティとして、外部有識者及び監査委員会が指名した委員からなるコンプライアンス・アドバイザー・サブコミッティを設置し、アクサジャパングループ各社のコンプライアンス関連事項全般について幅広く助言・報告等を受け、コンプライアンスに根差した透明性の高いグループ経営を目指すものとする。
() アクサジャパングループ各社における重要案件や事業内容については、当社のGMSCで協議及び報告を行い、アクサジャパングループとしての一体感及び整合性を確保するものとするが、アクサジャパングループ各社の案件に対する最終決裁は、当該各社に委ねるものとする。
(vi) 当社は、子会社のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括する組織を設置する。また、当社のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括する組織がそれを兼ねることを妨げない。
加えて、子保険会社においては、コンプライアンスを統括し、かつAXAグループの基本理念やコミットメントなどの倫理基準を浸透させる役割を担う部門をそれぞれ設置するとともに、必要に応じ、各子社の事業部門毎にコンプライアンス推進担当者を置くものとする。
() アクサジャパングループ各社は、その役職員向けに、それぞれコンプライアンス・マニュアルを作成し、コンプライアンスの教育及び遵守の徹底を図るものとする。
() 当社は、アクサジャパングループにおける事故等及びその他の不正行為の早期発見と是正を図るため、不正行為等に関する通報を受け付ける窓口として、当社が設置運営する「コンプライアンス・レスキューダイヤル」を子会社の全役職員に対しても共同で利用させるものとする。
() 当社は、GMSCのサブコミッティとして、グループ・リスクマネジメント・サブコミッティ及びグループALMサブコミッティを設置し、保険子会社のリスク管理及びALMに関わる重要事項を協議するものとする。
() 当社は、グループ経営管理においても、当社の「リスク管理方針」を適用するものとする。
() 子会社の主要リスク管理部署はグループ・リスクマネジメント・サブコミッティに四半期ごとに担当するリスクの管理状況を報告する。
また、グループ・リスクマネジメント・サブコミッティから要請を受けたときは、子会社の主要リスク管理部署は直ちにリスク管理状況を報告するものとする。
() AXAグループとの重要な取引等については、当社独自の判断により決定するものとする。

・監査委員会の職務遂行のために必要なものとして会社法第416条第1項第1号ロ及び会社法施行規則第112条1項で定める体制の整備は以下のとおりとする。

() 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項について

監査委員会の必要に応じ、監査部門長が監査委員の命を受け、監査委員会の職務を補助する使用人の任に当たる。

() 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項について

監査委員会の職務を補助すべき使用人の任に当たる監査部門長の独立性を確保するために、監査部門長の人事に関する重要な事項は、監査委員会又は監査委員会が選定する監査委員の意見を得るものとする。

また、監査部門長は、代表執行役社長への報告とは別に監査委員会へ報告を行う体制とすることで、その独立性を確保している。

さらに、監査委員会の職務を補助する使用人に対する監査委員会からの指示の実効性を確保するため、当該補助使用人は監査委員会から指示を受けた事項について継続してモニタリングを行い、その進捗等について監査委員会に報告を行うものとする。

() 監査委員会への報告に関する体制について

監査委員会規則及び内規に従って、社内重要会議議事録及び重要文書の閲覧並びに社内各部及び営業店からの定期的な監査結果報告の受領により監査委員会が効率的に監査を行うことができる体制の整備を図り、執行役及び関係者は、監査委員会の求めに応じて報告及び説明を行うものとする。

子会社の業務執行に係る事項については、リスク管理、コンプライアンス、オペレーション等の各部門において子会社の情報を集約し監査委員会に報告を行う。但し、監査委員会又は監査委員が求めるときは、子会社の役職員から直接報告を受領することを妨げない。

また、会社及び子会社の取締役、執行役、監査役及び関係者は、会社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、速やかに監査委員会に報告するものとする。

なお、会社及び子会社は、当該報告をしたことを理由として当該報告を行った者に対し不利な取扱いを行ってはならないものとする。

() 監査委員又は監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

会社は、監査委員又は監査委員会が職務の執行のために費用を請求した場合は、当該費用が監査委員または監査委員会の職務の執行に必要なものと認められるときを除き、当該請求を妨げない。

() その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

監査委員会規則及び内規に従い、監査部門及び外部監査人との連携並びに当社及び子会社を含む企業集団における監査体制の整備を行い、監査委員会がより実効的な監査を行うことができる体制の整備を図る。

e. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づき、当社および子会社を含む企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結年度（2015年4月1日～2016年3月31日）における運用状況の概要は以下の通りである。

当社は「コンプライアンス・マネジメント・サブコミティ」を7回（前身である「マネジメント・オーディット・コンプライアンス・サブコミティ」を含む）開催、「コンプライアンス・アドバイザー・サブコミティ」を4回開催し、法令・社内規則やグループ内のコンプライアンスの遵守状況を審議し、必要に応じてコンプライアンス態勢の見直しを行った。また、「リスクマネジメント・ポリシー」に基づき「リスクマネジメント・サブコミティ」を5回開催、「グループリスクマネジメント・サブコミティ」を4回開催し、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理及び低減に務めた。

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役10名（2016年3月1日以降は、社外取締役5名を含む取締役11名）で構成し、指名委員会等設置会社として執行役を選任し、その職務執行を監督した。各執行役は代表執行役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行した。

子会社については、「グループ経営管理ポリシー」に基づき重要な事項を「グループマネジメントステアリングコミティ」で協議するとともに、当社取締役会でも審議を行い、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めた。

監査部門は、監査計画に基づき、法令・社内規則等の遵守状況について、各部門を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を監査委員会及び取締役会に報告した。

監査委員は、監査方針を含む監査計画を策定し、定時の監査委員会に加え適宜臨時監査委員会を開催し、監査委員間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行った。さらに、執行役・その他使用人と対話を行い、監査部門・会計監査人と連携し、執行役及び使用人の職務の執行状況を監査した。

リスク管理体制の整備の状況

a. リスク管理体制への取り組み

金融の国際化をはじめ、金融システム改革による規制緩和や自由化等により、近年、保険事業を取巻く環境は大きく、しかも急速に変化しております。それに伴い、保険会社における事業等のリスクも増大かつ多様化し、リスク管理体制の構築が経営の健全性を高め、企業価値を高めていくために必要不可欠となっております。

こうした認識のもと、アクサジャパングループではリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け、経営を取巻くさまざまなリスクを的確に認識・把握し、事業等に影響を与えるリスクを適切にコントロールしていくことを通じて、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに信頼され、選ばれる保険グループとなることを目指しております。

b. リスク管理の基本方針

保険会社の事業を取巻くリスクはさまざまであり、それぞれのリスクの特性に応じて適切にコントロールしていくことが必要であります。アクサジャパングループでは、リスクとリターンのバランスに対し、十分かつ注意深い考察を行うことにより、効率的にリスクからもたらされる損失を最小化し事業活動から得られるリターンを実現可能な範囲で最大化することをリスク管理の基本方針としております。

c. リスク管理体制

保険事業を運営するうえで生じる各種リスクについては、それぞれのリスクに応じて所管部門による管理と取締役会による経営レベルでの管理を行う体制をとっております。また、アクサジャパングループでは、総合的にリスク管理を実施する観点から、リスクマネジメント・サブコミッティなどの委員会を設置し、グループレベルでの管理を実施しております。さらに、こうした体制が機能しているかを独立した立場の監査部門が適切性・有効性を評価・検証し、結果に応じて問題点の是正・改善に向けた提言をおこなっております。

d. 保険引受リスク管理

アクサジャパングループでは、保険引受に伴うリスクをその事業形態に沿って的確に認識し、コントロールすることが必要であると考えております。

当社及び生命保険子会社にあつては、保険引受リスクを経済情勢や保険事故発生率が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクと定義し、担当所管を定めて注意深く保険事故発生率や将来の収益動向を分析しており、必要に応じて契約引受の査定基準や保険料の改定を行っております。

また、保険事故発生率と解約・失効率などについて最悪のシナリオを想定したシミュレーション（ストレステスト）を実施し、その結果をリスクマネジメント・サブコミッティと取締役会等に報告し、経営レベルで対応を検討しています。

さらに、リスク分散の方策の一つとして再保険を活用しています。再保険の取引は、ライフ・ラインシュランス・サブコミッティでの審議・検討を経て決定されます。また取引先の選定にあつては、主要格付機関の格付け等をベースに信用力を考慮して行われています。

また、損害保険子会社にあつては、保険種目ごとのリスク分析に基づいた引受基準を策定するとともに、収支の分析や検証を継続的にを行い、必要に応じて引受条件見直しなどのプロセス管理に努めております。さらに、保険種目ごとに、リスク保有限度額基準を設けるとともに、再保険の手配などの危険分散を行うことにより、過度なリスク集中を回避しております。

e. 資産運用リスク管理

アクサジャパングループでは、当社及び各保険子会社の資産運用において、保有資産の価値の変動や実際の運用利回りが予定利率を下回ることによる損失など各種のリスク（市場、信用、不動産投資、流動性及び下記事項fに記載するリスク）があることを認識し、当社及び各子会社においてそのリスクを総合的に評価し、運用管理をする機能が必要であると考えております。

資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、収益部門や事務管理部門から独立したリスク管理部門を設置し、相互牽制機能を確保するとともに、リスクリミットの設定をはじめとする資産運用に関するリスク管理基本方針の策定やリスク量の計測、リスク状況のモニタリングおよび経営層への報告などを行っております。

f. オペレーショナルリスク管理

アクサジャパングループでは、オペレーショナルリスクを内生・外生両方の事象に起因し、プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないことによる損失に係るリスクと定義し、各社ごとにそのリスクを適正にコントロールすることが必要であると考えております。

各社は、定期的にオペレーショナルリスク管理状況の自己評価を行い、リスクを削減するために、事務処理マニュアルの整備、本社管理部門によるモニタリング、委員会の設置などによる事務水準の向上や事故の未然防止に努めております。

AXAは、世界各国で業務展開するグループ各社に対し情報システム全般にわたる厳格なセキュリティポリシー・スタンダードを設定し、このスタンダードに準拠して、情報システム部門を中心にグループ内のシステム及びフランスのAXA本部及び各国のグループ会社間でのネットワークにおけるシステムリスク管理を行うための様々な施策に取り組んでおります。

また、コンプライアンスリスクの管理については、当社は各保険子会社にコンプライアンス統括部門を配置し、各社が年次で実施するコンプライアンス・リスクアセスメントに基づき、必要なリスク低減策を実施するなど、各社自らが主体的かつ効果的なリスク管理に取り組んでおります。加えて、外部有識者を招いたコンプライアンス・アドバイザリー・コミッティを当社に設置し、アクサジャパングループ全体におけるコンプライアンス関連の取り組みに対し、外部の視点から客観的な意見を定期的に求めるなど、当該リスクに対応するモニタリング体制を整備しております。

g. 特有の法的規制等に係わるもの

当社及び当社の各保険子会社は、会社法上に定める株式会社であるとともに、主務大臣より保険業の免許を付与され、当社及びアクサダイレクト生命保険株式会社は保険業法第3条第4項に基づき、アクサ損害保険株式会社は同法第3条第5項に基づき、保険の引受を行っております。

さらに付随業務として、当社は同法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行（アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行）を行っております。また、アクサダイレクト生命保険株式会社及びアクサ損害保険株式会社においても、同法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行（アクサダイレクト生命保険株式会社においてはアクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行、また、アクサ損害保険株式会社においてはアクサダイレクト生命保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行）を行っております。

アクサジャパングループの支配関係については、第一部「企業情報」第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載している事業系統図のとおりであります。

役員報酬の内容（アクサジャパングループ主要3社合算）

取締役に対する報酬額及び監査役に対する報酬額の内容は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 651百万円（うち社外取締役 35百万円）

監査役の年間報酬総額 21百万円（うち社外監査役 4百万円）

会計監査の状況（アクサジャパングループ主要3社合算）

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員	
業務執行社員	奈良 昌彦（PwCあらた監査法人）
指定社員	
業務執行社員	鈴木 隆樹（PwCあらた監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名

その他 45名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	107		199	4
連結子会社	106	0	36	
計	214	0	236	4

(注) 監査証明業務に基づく報酬の金額については、会社法、金融商品取引法に基づく監査並びに親会社アクサ・エス・アの連結パッケージ等に基づく監査の報酬等の額の合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、インベストメントアカウントिंगのアウトソーシングに関する助言業務であります

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PwCあらた監査法人(平成27年7月1日付であらた監査法人より名称変更)により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確かつ適時に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	86,200	143,930
コールローン	44,211	
債券貸借取引支払保証金	41,849	66,377
買入金銭債権	820	
金銭の信託	7,806	2,629
有価証券	4, 6, 8 6,012,657	4, 6, 8 6,200,138
貸付金	9 147,861	9 161,708
有形固定資産	1 5,554	1 5,658
無形固定資産	129,731	116,038
のれん	118,715	102,976
その他	11,016	13,062
代理店貸	99	25
再保険貸	73,275	92,355
その他資産	3 124,044	3 182,243
貸倒引当金	754	796
資産の部合計	6,673,359	6,970,311
負債の部		
保険契約準備金	5,075,935	5,103,768
支払備金	12 62,349	12 63,440
責任準備金	10, 12 4,999,005	10, 12 5,026,745
契約者配当準備金	5 14,580	5 13,581
代理店借	1,011	1,967
再保険借	58,885	75,787
債券貸借取引受入担保金	811,729	896,985
その他負債	7 215,404	7 284,656
退職給付に係る負債	49,942	52,223
役員退職慰労引当金	953	960
特別法上の準備金	33,792	36,380
価格変動準備金	33,792	36,380
繰延税金負債	22,612	59,098
負債の部合計	6,270,267	6,511,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	292,519	80,575
利益剰余金	160,636	8,426
自己株式	742	5,072
株主資本合計	216,140	168,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,493	210,678
繰延ヘッジ損益	34,611	83,287
退職給付に係る調整累計額	4,153	4,412
その他の包括利益累計額合計	186,951	289,553
純資産の部合計	403,091	458,482
負債及び純資産の部合計	6,673,359	6,970,311

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	879,309	790,999
保険料等収入	4 587,033	4 650,782
資産運用収益	288,365	136,713
利息及び配当金等収入	123,804	119,743
金銭の信託運用益	1,527	106
有価証券売却益	8 14,564	8 14,981
有価証券償還益	3,926	1,684
為替差益	27,317	
貸倒引当金戻入額	283	
その他運用収益	45	196
特別勘定資産運用益	116,896	
その他経常収益	1, 3 3,910	1, 3 3,503
経常費用	836,164	755,205
保険金等支払金	558,150	522,902
保険金	88,903	84,905
年金	84,270	100,047
給付金	100,103	99,627
解約返戻金	235,386	197,470
その他返戻金	13,869	6,635
再保険料	5 35,616	5 34,217
責任準備金等繰入額	87,200	28,857
支払備金繰入額	3 755	3 1,091
責任準備金繰入額	3 86,418	3 27,740
契約者配当金積立利息繰入額	27	25
資産運用費用	43,507	49,906
支払利息	936	707
有価証券売却損	2 2,756	2 8,395
有価証券評価損	9 79	9 669
有価証券償還損	62	781
金融派生商品費用	36,519	2,574
為替差損		7,464
貸倒引当金繰入額		112
賃貸用不動産等減価償却費	7 27	7 29
その他運用費用	3,125	4,061
特別勘定資産運用損		25,109
事業費	128,629	137,303
その他経常費用	7 18,676	7 16,235
経常利益	43,145	35,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
特別利益		427		39
固定資産等処分益	10	180	10	
その他特別利益		246		39
特別損失		2,978		2,638
固定資産等処分損	6	269	6	45
減損損失	11	5	11	5
価格変動準備金繰入額		2,704		2,587
契約者配当準備金繰入額		8,448		8,089
税金等調整前当期純利益		32,145		25,105
法人税及び住民税等		16,795		16,295
法人税等調整額		2,132		329
法人税等合計		14,662		15,965
当期純利益		17,483		9,140
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		17,483		9,140

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	17,483	9,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,162	54,185
繰延ヘッジ損益	34,541	48,676
退職給付に係る調整額	583	259
その他の包括利益合計	45,288	102,602
包括利益	62,771	111,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,771	111,742
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,757	231,794	158,079	424	282,048
会計方針の変更による 累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	208,757	231,794	158,103	424	282,023
当期変動額					
剰余金の配当		63,031	20,016		83,048
資本金から剰余金へ の振替	123,757	123,757			
親会社株主に帰属す る当期純利益			17,483		17,483
自己株式の取得				318	318
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	123,757	60,725	2,532	318	65,882
当期末残高	85,000	292,519	160,636	742	216,140

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	146,330	69	4,737	141,663	423,711
会計方針の変更によ る累積的影響額					24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	146,330	69	4,737	141,663	423,686
当期変動額					
剰余金の配当					83,048
資本金から剰余金へ の振替					
親会社株主に帰属す る当期純利益					17,483
自己株式の取得					318
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	10,162	34,541	583	45,288	45,288
当期変動額合計	10,162	34,541	583	45,288	20,594
当期末残高	156,493	34,611	4,153	186,951	403,091

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	292,519	160,636	742	216,140
当期変動額					
剰余金の配当		52,021			52,021
欠損填補		159,923	159,923		
親会社株主に帰属する当期純利益			9,140		9,140
自己株式の取得				4,330	4,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		211,944	169,063	4,330	47,211
当期末残高	85,000	80,575	8,426	5,072	168,928

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,493	34,611	4,153	186,951	403,091
当期変動額					
剰余金の配当					52,021
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益					9,140
自己株式の取得					4,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,185	48,676	259	102,602	102,602
当期変動額合計	54,185	48,676	259	102,602	55,390
当期末残高	210,678	83,287	4,412	289,553	458,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,145	25,105
保険業法第113条繰延資産償却費	1,020	1,020
賃貸用不動産等減価償却費	27	29
減価償却費	3,907	4,009
減損損失	5	5
のれん償却額	15,739	15,739
支払備金の増減額（ は減少）	755	1,091
責任準備金の増減額（ は減少）	86,418	27,740
契約者配当準備金積立利息繰入額	27	25
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	8,448	8,089
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,092	41
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,594	1,997
価格変動準備金の増減額（ は減少）	2,704	2,587
利息及び配当金等収入	123,804	119,743
金銭の信託関係損益（ は益）	1,527	106
金融派生商品損益（ は益）	36,519	2,574
その他運用収益	45	196
有価証券関係損益（ は益）	15,592	6,819
支払利息	936	707
その他運用費用	3,125	4,061
為替差損益（ は益）	26,200	4,505
特別勘定資産運用損益（ は益）	116,896	25,109
有形固定資産関係損益（ は益）	11	25
持分法による投資損益（ は益）	50	180
代理店貸の増減額（ は増加）	138	74
再保険貸の増減額（ は増加）	18,856	19,080
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	6,933	2,489
代理店借の増減額（ は減少）	125	956
再保険借の増減額（ は減少）	17,279	16,901
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	1,696	2,315
小計	97,646	3,902
利息及び配当金等の受取額	2 144,548	2 155,330
金銭の信託運用益の受取額	0	0
金融派生商品収益の受取額（ は費用の支払額）	52,395	19,279
利息の支払額	907	736
契約者配当金の支払額	9,202	9,114
その他	2,537	2,543
法人税等の支払額	9,629	20,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,770	137,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	794	794
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	14,721	62,225
借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	-	-
金銭の信託の減少による収入	2,578	5,232
有価証券の取得による支出	² 590,321	² 677,947
有価証券の売却・償還による収入	756,272	562,110
貸付けによる支出	25,719	88,494
貸付金の回収による収入	26,646	74,648
資産運用活動計	153,941	61,432
営業活動及び資産運用活動計	126,171	76,511
有形固定資産の取得による支出	413	311
有形固定資産の売却による収入	201	-
その他	3,312	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,416	66,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	318	4,330
配当金の支払額	83,046	52,022
その他	51	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,312	56,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	353
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,402	14,313
現金及び現金同等物の期首残高	90,214	129,617
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 129,617	¹ 143,930

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

(7) 重要な繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として20年間の定額法により均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすくしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度においては、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,504百万円	9,924百万円

2 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。
 なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	948,873百万円	859,189百万円

3 その他資産の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
金融派生商品資産	67,306百万円	133,850百万円
保険料未達に係る未収金	20,274 "	22,024 "

4 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券(株式)	218百万円	219百万円

5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当連結会計年度期首現在高	15,307百万円	14,580百万円
当連結会計年度契約者配当金 支払額	9,202 "	9,114 "
利息による増加等	27 "	25 "
契約者配当準備金繰入額	8,448 "	8,089 "
当連結会計年度末現在高	14,580 "	13,581 "

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	206,731百万円	181,609百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	720,908百万円	765,098百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
消費貸借契約で借り入れている有 価証券(時価)	127,623百万円	134,507百万円

7 その他負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
金融派生商品負債	156,849百万円	226,147百万円
借入金	21,633 "	21,198 "

8 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

なお、当連結会計年度において、責任準備金残高が減少し、デュレーションも1年未満となり金額的に重要性がないレベルになっており、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を計算書類へ反映する意義が薄れたことにより、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。（当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は22,232百万円）

責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	546,777百万円	573,270百万円
時価	623,089 "	707,764 "

9 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	5 "	5 "
3ヵ月以上延滞債権	"	"
貸付条件緩和債権	"	"
合計	5 "	5 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

10 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	54,694百万円	70,519百万円

11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	9,116百万円	8,609百万円

12 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出再支払備金	4,464百万円	4,240百万円
出再責任準備金	25,423 "	37,614 "

(連結損益計算書関係)

1 その他経常収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金特約取扱受入金	2,734 "	2,313 "

2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
国債等債券	13百万円	0百万円
株式	0 "	110 "
外国証券	2,743 "	8,264 "
その他	- "	19 "
合計	2,756 "	8,395 "

3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額、支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額、及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額	393百万円	百万円
支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額	"	224 "
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	"	12,191 "
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	16,524 "	"

4 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	1,139百万円	1,100百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	16,458 "	15,825 "

5 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	17,533百万円	16,942百万円

6 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産	159百万円	14百万円
その他有形固定資産	7 "	11 "
ソフトウェア	101 "	18 "

7 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産	563百万円	577百万円

(うち賃貸用不動産等)	27 "	29 "
無形固定資産	3,370 "	3,461 "

8 有価証券売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
国債等債券	814百万円	5,986百万円
株式	3,388 "	4,418 "
外国証券	10,360 "	4,576 "

9 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式	百万円	15百万円
外国証券	54 "	653 "
その他の証券	25 "	"

10 固定資産処分益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産	179百万円	百万円
その他有形固定資産	0 "	"

11 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市		5	5

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(8.5%)で割り引いて算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市		5	5

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（8.5%）で割引いて算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,497百万円	80,762百万円
組替調整額	5,007 "	8,092 "
税効果調整前	8,489百万円	72,670百万円
税効果額	1,673 "	18,484 "
その他有価証券評価差額金	10,162百万円	54,185百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	48,518百万円	67,031百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	48,518百万円	67,031百万円
税効果額	13,977 "	18,355 "
繰延ヘッジ損益	34,541百万円	48,676百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	1,006百万円	283百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,006 "	283 "
税効果額	422 "	24 "
退職給付に係る調整累計額	583百万円	259百万円
その他の包括利益合計	45,288百万円	102,602百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53
合計	7,852,649.53			7,852,649.53
自己株式				
普通株式(株)	3,103.52	3,212.60		6,316.12
合計	3,103.52	3,212.60		6,316.12

(注)自己株式数の増加は、合併に反対する株主からの買取り及び端株の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	20,016	2,550	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年12月2日 取締役会	普通株式	63,031	8,030	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	資本剰余金	52,021	6,630	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53
合計	7,852,649.53			7,852,649.53
自己株式				
普通株式(株)	6,316.12	46,883.40		53,199.52
合計	6,316.12	46,883.40		53,199.52

(注)自己株式数の増加は、合併に反対する株主からの買取り及び端株の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	52,021	6,630	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 取締役会	普通株式	その他資本剰 余金	28,935	3,710	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預貯金	86,200百万円	143,930百万円
預入期間が3ヵ月を超える預貯金	794 "	"
コールローン	44,211 "	"
現金及び現金同等物	129,617 "	143,930 "

2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外国投資信託の再投資額	26,321百万円	5,781百万円
国内投資信託の再投資額	516 "	358 "
合計	26,837 "	6,139 "

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,462百万円	1,890百万円
1年超	925 "	2,998 "
合計	2,387 "	4,889 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債に係る金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利ですが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

市場リスクの管理

a 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

b 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

c 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	86,200	86,200	
(2) コールローン	44,211	44,211	
(3) 債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	
(4) 買入金銭債権	820	820	
その他有価証券	820	820	
(5) 金銭の信託	7,806	7,806	
その他有価証券	7,806	7,806	
(6) 有価証券(*1)	5,985,918	6,176,545	190,626
売買目的有価証券	915,818	915,818	
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311
その他有価証券	3,872,716	3,872,716	
(7) 貸付金	147,393	152,753	5,360
保険約款貸付(*2)	84,794	84,785	
一般貸付(*2)	63,067	67,968	5,360
貸倒引当金(*3)	467		
(8) 金融派生商品	67,306	67,306	
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	
ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	
資産計	6,381,507	6,577,494	195,986
(1) 金融派生商品	156,849	156,849	
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	
ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	
(2) 債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	
(3) 借入金	21,633	21,633	
負債計	990,212	990,212	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	143,930	143,930	
(2) 債券貸借取引支払保証金	66,377	66,377	
(3) 金銭の信託	2,629	2,629	
その他有価証券	2,629	2,629	
(4) 有価証券(*1)	6,168,504	6,491,191	322,687
売買目的有価証券	831,506	831,506	
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493
その他有価証券	3,942,306	3,942,306	
(5) 貸付金	161,127	169,868	8,741
保険約款貸付(*2)	84,591	84,582	
一般貸付(*2)	77,117	85,286	8,741
貸倒引当金(*3)	580		
(6) 金融派生商品	133,850	133,850	
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	
ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	
資産計	6,676,420	7,007,848	331,428
(1) 金融派生商品	226,147	226,147	
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	
ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	
(2) 債券貸借取引受入担保金	896,985	896,985	
(3) 借入金	21,198	21,198	
負債計	1,144,331	1,144,331	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 金銭の信託、並びに(4) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1) 金融派生商品

資産(6)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	868	826
組合出資金等	25,870	30,807

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コールローン	44,211			
買入金銭債権				820
金銭の信託	1,064	2,003	3,496	948
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		48,400	269,100	146,400
満期保有目的の債券(外国公社債)	13,764		93,530	80,000
責任準備金対応債券(国債)		175,100		303,520
責任準備金対応債券(社債)				20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	28,935	27,632		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	13,952	99,800	479,000	1,120,648
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)			300	1,400
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	289	2,041	3,000	14,650
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	3,300	56,348	11,600	35,253
貸付金(*)	47,948	55	33	15,029
合計	153,464	411,382	860,060	1,738,671

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない184,794百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
金銭の信託	1,577	1,461	1,304	889
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		48,400	269,100	332,300
満期保有目的の債券(外国公社債)		86,763	1,000	80,000
責任準備金対応債券(国債)		175,100		343,520
責任準備金対応債券(社債)				20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)		3,000		74,746
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	33,500	202,300	526,000	989,298
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)			300	1,400
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	144	12,364	3,500	29,090
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	47,261	33,760	17,600	46,621
貸付金(*)	52	16	62,022	15,025
合計	82,535	563,167	880,827	1,932,892

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない184,591百万円は含めておりません。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金				21,633		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金			21,198			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 76,971 百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 65,749 百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	558,075	672,739	114,664
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	92,530	92,181	349
合計	650,606	764,920	114,314

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	734,657	924,308	189,651
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	86,763	85,305	1,457
合計	821,420	1,009,614	188,193

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	546,777	623,089	76,311
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	546,777	623,089	76,311

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	556,635	691,495	134,859
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	16,634	16,268	366
合計	573,270	707,764	134,493

4 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,971,443	1,802,729	168,713
株式	51,451	34,899	16,551
外国証券	333,906	291,427	42,478
その他	31,629	31,245	383
小計	2,388,429	2,160,302	228,127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	6,017	6,018	0
株式	9,123	9,390	267
外国証券	1,467,809	1,475,781	7,971
その他	28,677	28,691	13
小計	1,511,628	1,519,881	8,253
合計	3,900,058	3,680,184	219,873

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価822百万円、連結貸借対照表計上額822百万円、差額なし)を含めております。

また、有価証券について79百万円(その他有価証券で時価のある外国証券54百万円、時価のないその他有価証券25百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	2,190,713	1,907,080	283,632
株式	35,658	21,390	14,267
外国証券	287,240	244,465	42,775
その他	89,248	82,510	6,738
小計	2,602,860	2,255,445	347,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	42,901	43,022	121
株式	13,324	14,779	1,455
外国証券	1,282,563	1,335,718	53,155
その他	32,071	32,158	87
小計	1,370,860	1,425,679	54,819
合計	3,973,720	3,681,125	292,595

(注) 有価証券について669百万円(その他有価証券で時価のある外国証券653百万円、時価のないその他有価証券15百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
外国証券	17,117	1,717	16
合計	17,117	1,717	16

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
外国証券	3,778	421	
合計	3,778	421	

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	93,319	814	13
株式	6,299	3,388	0
外国証券	429,397	8,643	2,726
その他	22,497		
合計	551,513	12,846	2,739

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	59,218	5,986	0
株式	9,479	4,418	110
外国証券	297,899	4,154	8,264
その他	18,149		19
合計	384,747	14,559	8,395

8 保有目的を変更した有価証券
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が691百万円(税引後)減少しております。

(金銭の信託関係)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託						
その他有価証券	7,791	7,806	15	2,666	2,629	36
合計	7,791	7,806	15	2,666	2,629	36

- (注) 1 前連結会計年度において、金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて21百万円の減損処理を行っております。
- なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- (注) 2 当連結会計年度において、金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて41百万円の減損処理を行っております。
- なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	4,895	4,895
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	14,827	14,827
	為替予約				
	売建	1,969		129	129
	EUR				
	USD	123,757		7,521	7,521
	買建	1,203		31	31
EUR					
USD	95,232		1,209	1,209	
	合計	316,090	93,927	16,145	16,145

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	4,460	4,460
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	8,475	8,475
	為替予約				
	売建	28,293		212	212
	EUR				
	USD	57,060		3,111	3,111
	買建	28,830		507	507
EUR					
USD	30,045		1,544	1,544	
	合計	238,156	93,927	2,743	2,743

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	45,837	21,580	6,707	2,235
	エクイティリンクド スワップ	7,040	2,952	489	506
合計		52,877	24,532	7,196	2,742

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	17,349	4,823	2,249	512
	エクイティリンクド スワップ	2,713	858	44	60
合計		20,062	5,681	2,293	572

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	36
時価ヘッジ	為替予約 売建	外国債券・ 外国投資信託	EUR	55,062	1,891
	USD		28,291	3,570	
	GBP		10,705	91	
合計			378,339	100,091	1,623

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

- 2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	19
時価ヘッジ	為替予約 売建	外国債券・ 外国投資信託	EUR	38,885	1,808
	USD		29,745	2,720	
	GBP		11,600	717	
合計			387,088	85,368	1,610

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

- 2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	716,700	716,700	129,403
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	610,800	602,700	50,743
合計			1,327,500	1,319,400	78,659

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	735,870	735,870	212,130
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	588,600	582,300	117,820
合計			1,324,470	1,318,170	94,310

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株式	41,452		311

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株式	28,917		851

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,586百万円	50,176百万円
会計方針の変更による累積的影響額	33 "	"
会計方針の変更を反映した期首残高	48,620百万円	50,176百万円
勤務費用	2,774 "	2,782 "
利息費用	562 "	462 "
数理計算上の差異の発生額	1,639 "	1,557 "
退職給付の支払額	2,996 "	2,555 "
過去勤務費用の発生額	428 "	"
その他	4 "	"
退職給付債務の期末残高	50,176百万円	52,423百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	266百万円	234百万円
期待運用収益	3 "	2 "
数理計算上の差異の発生額	0 "	2 "
退職給付の支払額	35 "	34 "
年金資産の期末残高	234百万円	200百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	342百万円	325百万円
年金資産	234 "	200 "
	108百万円	125百万円
非積立型制度の退職給付債務	49,834 "	52,097 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,942百万円	52,223百万円
退職給付に係る負債	49,942 "	52,223 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,942百万円	52,223百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,774百万円	2,782百万円
利息費用	562 "	462 "
期待運用収益	3 "	2 "
会計基準変更時差異の費用処理額	541 "	"
数理計算上の差異の費用処理額	1,109 "	1,256 "
過去勤務費用の費用処理額	56 "	20 "
確定給付制度に係る退職給付費用	5,040百万円	4,518百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	1,053百万円	百万円
数理計算上の差異	531 "	303 "
過去勤務費用	484 "	20 "
合計	1,006百万円	283百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,563百万円	5,867百万円
未認識過去勤務費用	273 "	253 "
合計	5,837百万円	6,120百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	93 %	92 %
株式	6 "	7 "
貸付金	1 "	1 "
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	主として0.95 %	0.50 %
長期期待運用収益率	1.25 "	1.25 "

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度305百万円、当連結会計年度306百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券減損額	6,263百万円	5,958百万円
税務上の繰越欠損金	932 "	370 "
危険準備金	12,498 "	11,893 "
退職給付に係る負債	12,685 "	12,461 "
退職給付に係る調整累計額	1,684 "	1,708 "
価格変動準備金	9,749 "	10,186 "
IBNR備金	4,216 "	4,144 "
税務上ののれん	2,428 "	1,584 "
賞与引当金	2,050 "	1,564 "
貸倒引当金	217 "	222 "
減損損失	123 "	288 "
異常危険準備金	470 "	806 "
その他	4,913 "	6,817 "
繰延税金資産小計	58,234百万円	58,008百万円
評価性引当額	2,247 "	1,826 "
繰延税金資産合計	55,987百万円	56,181百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,437 "	81,880 "
保険業法第113条繰延資産	936 "	604 "
繰延ヘッジ損益	14,034 "	32,389 "
その他	191 "	406 "
繰延税金負債合計	78,599百万円	115,280百万円
繰延税金資産(負債)の純額	22,612百万円	59,098百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.78%	28.85%
(調整)		
評価性引当額の変更	16.04%	2.78%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.06%	5.41%
のれん償却額等永久に損金に算入されない項目	16.23%	24.53%
住民税均等割	4.17%	1.16%
その他	0.57%	0.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.61%	63.59%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。

この税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ1,415百万円の減少及び3,455百万円の減少となりました。

また、法人税等調整額は1,359百万円、その他有価証券評価差額金は2,464百万円、繰延ヘッジ損益は983百万円、退職給付に係る調整累計額は48百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

a 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	百万ユーロ 5,593	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 77.98 間接 20.12	持株会社 役員兼任 無	利息の受取	1,430	外国証券	80,000
									未収収益	501

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、平成26年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。

- ・平成21年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)
- ・平成22年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

b 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

c 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	百万米ドル 3	保険子会社等の事業の支配・管理		債券の購入 役員兼任 無	利息の受取	696	外国証券	92,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、平成26年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。

- ・平成22年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年)

当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

d 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクサ・エス・アー (Euronext PARISに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

a 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	百万ユーロ 5,557	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	持株会社 役員の兼任 無	利息の受取	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、平成26年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。

- ・平成21年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)
- ・平成22年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

b 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

c 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	百万米ドル 3	保険子会社等の事業の支配・管理		債券の購入 役員の兼任 無	利息の受取	1,478	外国証券	86,763

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、平成26年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。

- ・平成22年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年)

当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

d 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクサ・エス・アー (Euronext PARISに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	51,373.29円	1株当たり純資産額	58,783.98円
1株当たり当期純利益金額	2,227.70円	1株当たり当期純利益金額	1,168.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成27年 3月31日	当連結会計年度末 平成28年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	403,091	458,482
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	403,091	458,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,846	7,799

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,483	9,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,483	9,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	159	169	2.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,633	21,198	1.03	平成30年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	316	206	2.02	平成29年4月1日～ 平成31年10月31日
合計 (注) 1	22,109	21,574		

- (注) 1 連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。
 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		21,198			
リース債務	121	57	21	6	

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	77,677	128,581
現金	0	0
預貯金	77,676	128,580
コールローン	44,211	-
債券貸借取引支払保証金	41,849	55,967
買入金銭債権	820	-
金銭の信託	7,806	2,629
有価証券	2, 4, 5 6,002,893	2, 4, 5 6,190,467
国債	2,870,148	3,334,978
地方債	2,036	2,085
社債	30,846	52,773
株式	96,643	84,999
外国証券	2,121,454	1,854,236
その他の証券	881,763	861,393
貸付金	6 147,861	6 161,708
保険約款貸付	84,794	84,591
一般貸付	63,067	77,117
有形固定資産	4,927	4,976
土地	2,306	2,306
建物	1,962	2,140
リース資産	473	376
その他の有形固定資産	185	153
無形固定資産	112,408	99,517
ソフトウェア	8,329	9,702
のれん	103,876	89,612
その他の無形固定資産	202	202
代理店貸	82	10
再保険貸	11 72,673	11 91,359
その他資産	115,513	174,903
未収金	34,667	26,215
前払費用	970	1,322
未収収益	9,342	9,720
預託金	3,077	3,112
金融派生商品	67,306	133,850
仮払金	128	657
その他の資産	21	25
貸倒引当金	719	755
投資損失引当金	13,522	14,653
資産の部合計	6,614,484	6,894,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,041,473	5,060,918
支払備金	10 47,975	10 45,875
責任準備金	8, 10 4,978,916	8, 10 5,001,460
契約者配当準備金	3 14,580	3 13,581
代理店借	1,003	1,866
再保険借	58,806	75,729
その他負債	1,022,808	1,166,131
債券貸借取引受入担保金	811,729	886,399
借入金	21,633	21,198
未払法人税等	4,481	1,362
未払金	8,197	8,768
未払費用	16,697	18,468
前受収益	35	26
預り金	565	625
預り保証金	115	115
金融派生商品	156,849	226,147
リース債務	476	376
資産除去債務	1,396	1,710
仮受金	629	930
退職給付引当金	42,288	44,042
役員退職慰労引当金	881	875
特別法上の準備金	33,721	36,287
価格変動準備金	33,721	36,287
繰延税金負債	27,062	63,569
負債の部合計	6,228,046	6,449,419
純資産の部		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	271,820	59,876
資本準備金	12,606	23,010
その他資本剰余金	259,214	36,865
利益剰余金	159,923	12,650
その他利益剰余金	159,923	12,650
繰越利益剰余金	159,923	12,650
自己株式	742	5,072
株主資本合計	196,155	152,453
その他有価証券評価差額金	155,670	209,553
繰延ヘッジ損益	34,611	83,287
評価・換算差額等合計	190,281	292,841
純資産の部合計	386,437	445,294
負債及び純資産の部合計	6,614,484	6,894,714

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	465,002	747,902
保険料等収入	277,109	604,434
保険料	266,756	584,479
再保険収入	6, 8 10,352	6, 8 19,955
資産運用収益	186,023	138,110
利息及び配当金等収入	89,829	121,146
預貯金利息	8	25
有価証券利息・配当金	87,390	116,155
貸付金利息	2,036	4,049
不動産賃貸料	125	246
その他利息配当金	268	669
金銭の信託運用益	739	106
有価証券売却益	2 5,176	2 14,981
有価証券償還益	3,924	1,684
為替差益	16,929	-
その他運用収益	13	192
特別勘定資産運用益	69,410	-
その他経常収益	1,869	5,357
年金特約取扱受入金	1,433	2,313
保険金据置受入金	28	22
支払備金戻入額	-	5 2,099
その他の経常収益	408	922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常費用	421,906	707,098
保険金等支払金	275,311	500,041
保険金	33,806	62,627
年金	44,068	100,039
給付金	49,584	99,283
解約返戻金	124,996	197,410
その他返戻金	5,115	6,634
再保険料	7, 8 17,740	7, 8 34,046
責任準備金等繰入額	51,644	22,569
支払備金繰入額	5 167	-
責任準備金繰入額	5 51,463	5 22,543
契約者配当金積立利息繰入額	13	25
資産運用費用	24,836	49,841
支払利息	507	707
有価証券売却損	3 1,299	3 8,341
有価証券評価損	4 9	4 669
有価証券償還損	30	781
金融派生商品費用	21,176	2,574
為替差損	-	7,459
貸倒引当金繰入額	0	112
賃貸用不動産等減価償却費	12	29
その他運用費用	1,799	4,055
特別勘定資産運用損	-	25,109
事業費	60,334	121,483
その他経常費用	9,778	13,162
保険金据置支払金	78	10
税金	3,347	7,126
減価償却費	1,723	3,360
退職給付引当金繰入額	1,105	1,746
その他の経常費用	3,523	917
経常利益	43,095	40,804
特別利益	-	-
投資損失引当金戻入額	-	-
特別損失	192,251	3,728
固定資産等処分損	9 247	9 26
減損損失	5	5
価格変動準備金繰入額	1,368	2,565
抱合せ株式消滅差損	190,630	-
投資有価証券評価損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
その他特別損失	-	1,131
契約者配当準備金繰入額	4,073	8,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	153,229	28,976
法人税及び住民税等	10,629	16,546
法人税等調整額	2,281	219
法人税等合計	8,348	16,326
当期純利益又は当期純損失()	161,577	12,650

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	208,757	177,768	33,326	211,095	21,670	21,670
当期変動額						
剰余金の配当			63,031	63,031	20,016	20,016
資本準備金の積立		12,606	12,606			
当期純損失()					161,577	161,577
資本金から剰余金への振替	123,757		123,757	123,757		
準備金から剰余金への振替		177,768	177,768			
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	123,757	165,162	225,888	60,725	181,593	181,593
当期末残高	85,000	12,606	259,214	271,820	159,923	159,923

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424	441,098		240	240	441,339
当期変動額						
剰余金の配当		83,048				83,048
資本準備金の積立						
当期純損失()		161,577				161,577
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
自己株式の取得	318	318				318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			155,670	34,370	190,041	190,041
当期変動額合計	318	244,943	155,670	34,370	190,041	54,902
当期末残高	742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	159,923	159,923
当期変動額						
剰余金の配当			52,021	52,021		
資本準備金の積立		10,404	10,404			
欠損填補			159,923	159,923	159,923	159,923
当期純利益					12,650	12,650
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		10,404	222,348	211,944	172,573	172,573
当期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当期変動額						
剰余金の配当		52,021				52,021
資本準備金の積立						
欠損填補						
当期純利益		12,650				12,650
自己株式の取得	4,330	4,330				4,330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53,882	48,676	102,559	102,559
当期変動額合計	4,330	43,701	53,882	48,676	102,559	58,857
当期末残高	5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり行っております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、一部の制度において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

7 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年 大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

(3) ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

(4) ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

9 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間の定額法により均等償却しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更します。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。
 なお、負債の額も同額であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	948,873百万円	859,189百万円

- 2 関係会社の株式等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券(投資簿価)	86,914百万円	88,817百万円

- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当事業年度期首現在高	百万円	14,580百万円
合併による増加	13,783 "	"
当事業年度契約者配当金支払額	3,289 "	9,123 "
利息による増加等	13 "	25 "
契約者配当準備金繰入額	4,073 "	8,098 "
当事業年度末現在高	14,580 "	13,581 "

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	206,731百万円	181,609百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	720,908百万円	754,551百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)	127,623百万円	124,117百万円

- 5 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	546,777百万円	573,270百万円
時価	623,089 "	707,764 "

- 6 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	5 "	5 "
3ヵ月以上延滞債権	"	"
貸付条件緩和債権	"	"
合計	5 "	5 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 7 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	99,924百万円	101,879百万円
金銭債務	4,733 "	1,873 "

- 8 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	54,694百万円	70,519百万円

- 9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した当事業年度の事業費として処理しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	9,089百万円	8,576百万円

- 10 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
出再支払備金	124百万円	64百万円
出再責任準備金	21,628 "	35,692 "

- 11 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再保険契約に係る未償却出再手数料の残高	14,374百万円	15,875百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益及び費用の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
収益	1,777百万円	5,604百万円
費用	988 "	1,655 "

2 有価証券売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
国債等債券	808百万円	5,986百万円
株式	31 "	4,418 "
外国証券	4,336 "	4,576 "

3 有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
国債等債券	0百万円	百万円
株式	"	113 "
外国証券	1,298 "	8,228 "

4 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式	百万円	15百万円
外国証券	9 "	653 "

5 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額、支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額、及び責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額	221百万円	百万円
支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額	"	60 "
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	10,187 "	"
責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額	"	14,064 "

6 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	575百万円	1,100百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	8,172 "	15,825 "

7 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	8,849百万円	16,942百万円

8 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が含んでおり、また、再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額が含んでおり、その金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
再保険収入に含まれる未償却出再手数料の増加額	18,779百万円	18,443百万円
再保険料に含まれる再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額	17,533 "	16,942 "

9 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産	142百万円	5百万円
その他有形固定資産	3 "	2 "
ソフトウェア	101 "	18 "

(有価証券関係)

1 子会社株式等

前事業年度末(平成27年3月31日末)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	33,781	33,781	

当事業年度末(平成28年3月31日末)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	30,440	30,440	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式等	59,449	65,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式等」には含めておりません。

2 保有目的を変更した有価証券

前事業年度末(平成27年3月31日末)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成28年3月31日末)

当事業年度において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が691百万円(税引後)減少しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
危険準備金	12,412百万円	11,801百万円
退職給付引当金	12,162 "	12,371 "
価格変動準備金	9,728 "	10,160 "
有価証券の減損	6,263 "	5,958 "
旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式	4,632 "	4,496 "
投資損失引当金	3,901 "	4,102 "
IBNR備金	3,611 "	3,457 "
賞与引当金	1,937 "	1,462 "
その他	5,123 "	6,717 "
繰延税金資産小計	59,772百万円	60,529百万円
評価性引当額	9,496 "	9,817 "
繰延税金資産合計	50,275百万円	50,711百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,121 "	81,492 "
繰延ヘッジ利益	14,034 "	32,389 "
その他	183 "	398 "
繰延税金負債合計	77,338百万円	114,281百万円
繰延税金資産(負債)の純額	27,062百万円	63,569百万円

なお、平成19年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(平成21年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併)に係る繰延税金負債16,064百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.78%	28.85%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.42%	%
評価性引当額	2.15%	1.11%
抱合せ株式消滅差損否認	38.33%	%
のれん償却	1.43%	14.20%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.19%	4.83%
損金に算入されない契約者配当準備金繰入	%	4.06%
その他	0.85%	3.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.45%	56.34%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ1,412百万円の減少及び3,468百万円の減少となりました。

また、法人税等調整額は1,400百万円、その他有価証券評価差額金は2,473百万円、繰延ヘッジ損益は983百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	37,512
営業職員経費	22,648
募集代理店経費	14,796
選択経費	67
営業管理費	12,128
募集機関管理費	10,100
営業職員教育訓練費	605
広告宣伝費	1,422
一般管理費	71,843
人件費	22,417
物件費	48,811
(寄付・協賛金・諸経費)	197
負担金	614
計	121,483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	2,306			2,306			2,306
建物	9,050	393	10 (5)	9,432	7,291	204	2,140
リース資産	1,231	81	0	1,312	936	178	376
その他の有形固定資産	1,110	28	66	1,072	918	58	153
有形固定資産計	13,698	502	77 (5)	14,123	9,146	440	4,976
無形固定資産							
ソフトウェア	80,084	4,342	203	84,222	74,520	2,949	9,702
のれん	111,008			111,008	21,396	14,264	89,612
その他の無形固定資産	202			202			202
無形固定資産計	191,295	4,342	203	195,434	95,917	17,213	99,517

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	719	36			755
投資損失引当金	13,522	1,131			14,653
役員退職慰労引当金	881		6		875
価格変動準備金	33,721	2,565			36,287

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、18,000株券、50,000株券、100,000株券、437,788株券、500,000株券、526,114株券、629,265株券、1,000,000株券、1,915,493株券、4,138,200株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社の全国の本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社の全国の本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞）
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第16期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度 第17期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

アクサ生命保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 隆樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

アクサ生命保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良昌彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木隆樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。